

子育て世帯と若者に関する 生活実態等調査の概要報告書

R1.8

保健福祉部子ども政策課

目次

I. 子ども・子育て家庭の生活実態等調査……………1P

- (1) 世帯の状況……………3P
- (2) 母親の就労状況……………5P
- (3) 保育サービス等について……………7P
- (4) 子育て支援センター等について……………10P
- (5) 放課後児童クラブについて……………11P
- (6) 生活等の状況について……………12P
- (7) 健康・食生活の状況……………14P
- (8) 学習や習い事について……………16P
- (9) ゲーム・インターネットについて……………19P
- (10) 進学等について……………20P
- (11) その他……………23P

II. 若者に関する実態等調査……………25P

- (1) 在学の状況……………26P
- (2) 就労の状況……………27P
- (3) 家庭の状況等……………28P
- (4) 将来について……………29P
- (5) 成績等について……………30P
- (6) 結婚観等……………31P
- (7) 大学等への進学について……………33P
- (8) 奨学金について……………34P

I. 子ども・子育て家庭の生活実態等調査

1. 調査の概要

【目的】

子育て世帯の生活実態や支援ニーズを把握し、本市における子ども及びその家庭への支援のあり方や子ども・子育て施策を検討していく際の参考資料とするため実施。

調査対象	調査期間	回収方法	対象の定義	配布件数	回収件数	回収率
就学前児童世帯	H31.1.9から H31.1.31まで	全対象世帯へ郵送により配布及び回収	基準日において、就学前の児童がいる世帯	1921 件	800 件	41.6%
就学児童世帯	H30.9.28から H30.10.15まで	市内全小中学校を通じて配布及び回収	小学2年生がいる世帯	485 件	406 件	83.7%
			小学5年生がいる世帯	546 件	431 件	78.9%
			中学2年生がいる世帯	609 件	403 件	66.2%
			計	1640 件	1240 件	75.6%

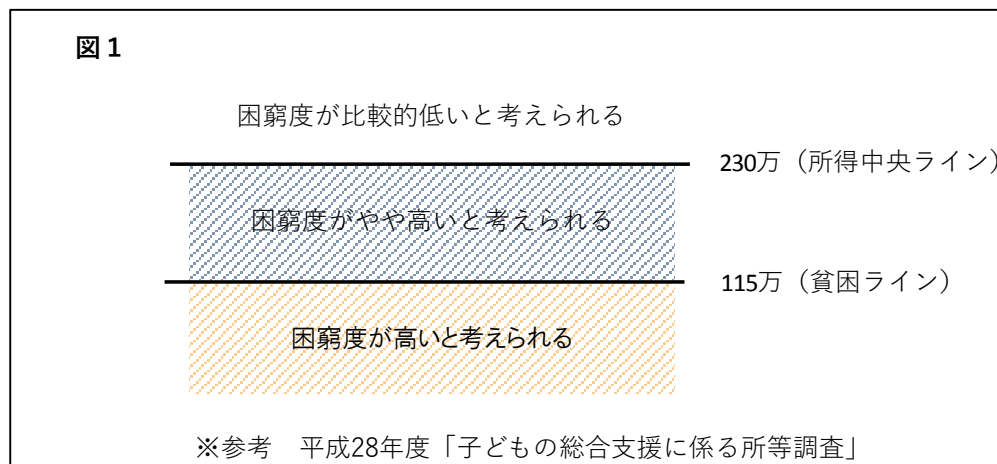
2. 調査の視点

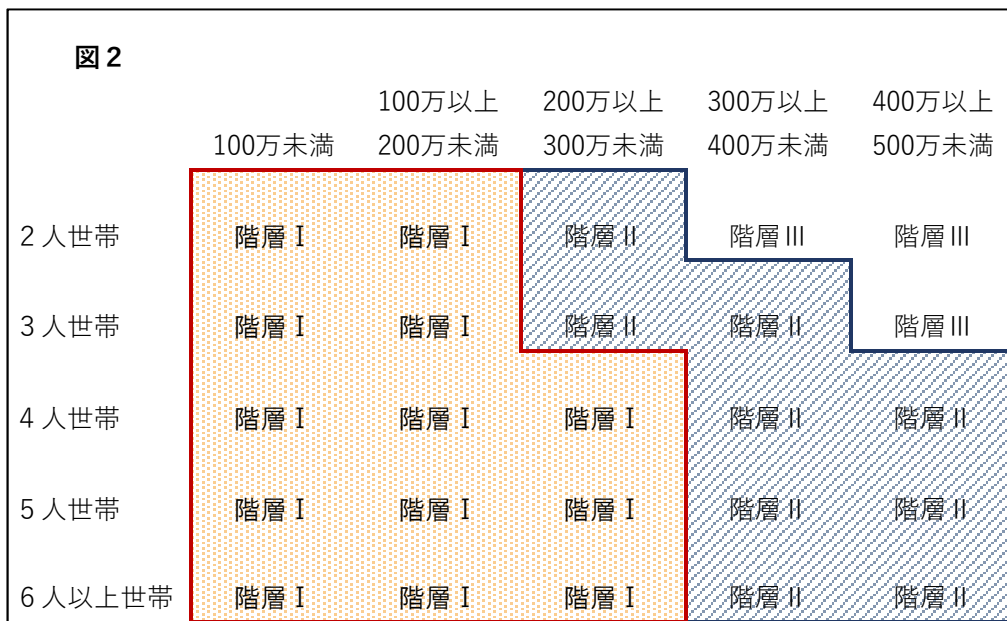
平成28年度に実施した「子どもの総合支援に係る所得等調査」（以下、「H28調査」という。）では、本市の子育て世帯（0歳から17歳までの子どもがいる世帯）の平成28年における可処分所得（等価可処分所得）の中央値は230万で、その半分の値（いわゆる貧困ライン）は115万であった。

今回の調査では、H28調査の結果を基に推測される生活困窮度のレベルを3つの階層に仮定し（図1参照）、アンケート対象世帯の年収と世帯員数の回答結果をクロス集計し、その結果を各階層に分類することにより（図2参照）、両親世帯やひとり親世帯といった世帯類型と併せて生活困窮度との関連性を見ていくこととした。

※今回のアンケートでは税込みの世帯年収を聞いているため、それを可処分所得と見なして分析を行うこととした。

※等価可処分所得～世帯員1人あたりの所得水準のことをいい、世帯の可処分所得（税金や社会保険料を控除し手当等を加えたいわゆる手取り収入）を当該世帯員数の平方根で除した値。





(1) 階層 I に分類する世帯（困窮度が高いと考えられる世帯）

- ・ 年収が 200 万円未満の世帯
- ・ 世帯員が 4 人以上で年収が 200 万円以上 300 万円未満の世帯

(2) 階層 II に分類する世帯（困窮度がやや高いと考えられる世帯）

- ・ 世帯員が 2 人で年収が 200 万円以上 300 万円未満の世帯
- ・ 世帯員が 3 人で年収が 200 万円以上 400 万円未満の世帯
- ・ 世帯員が 4 人以上で年収が 300 万円以上 500 万円未満の世帯

(3) 階層 III に分類する世帯（困窮度が比較的低いと考えられる世帯）

- ・ (1) 及び (2) 以外の世帯

※図 2 は、あくまで今回調査を行うために仮定したものであり、必ずしも実態を反映したものではない。

各階層の構成割合

	階層 I (困窮度高)	階層 II (困窮度やや高)	階層 III (困窮度低)	不明
就学前	7.2%	35.0%	51.9%	5.9%
小学生	11.2%	31.2%	49.1%	8.5%
中学生	12.9%	29.3%	49.9%	7.9%

※参考：子どもの総合支援に係る所得等調査（平成 28 年度石狩市実施）

- ・ 子育て世帯の貧困率 11.4%
- ・ 子どもの貧困率 13.0%
- ・ 大人 1 人世帯の子どもの貧困率 44.7%

3. 調査結果

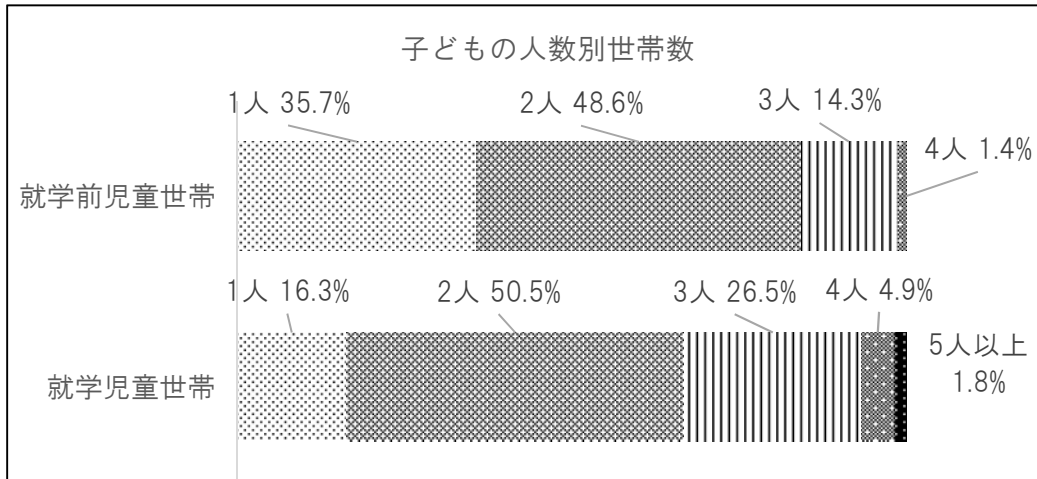
(1) 世帯の状況

■世帯構成

【就学前児童世帯】 両親世帯 92.9% ひとり親世帯 6.1%

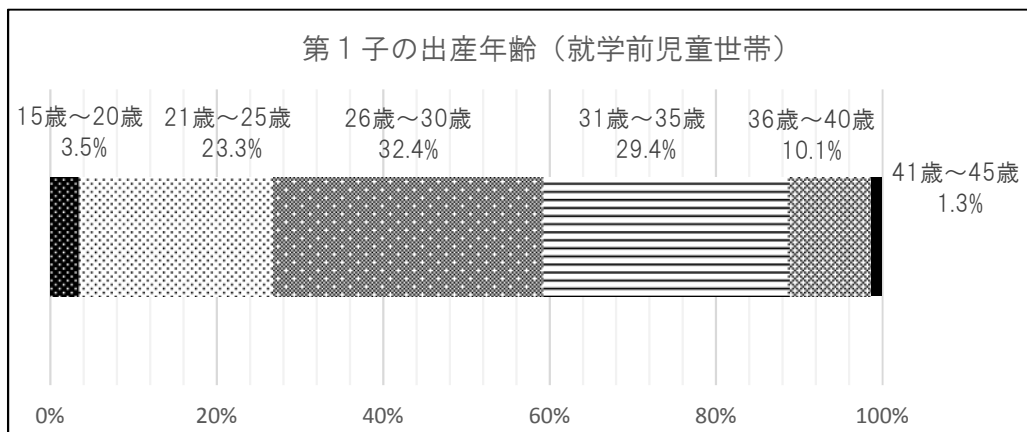
【就学児童世帯】 両親世帯 84.6% ひとり親世帯 14.1%

■世帯の子どもの人数



就学前児童世帯、就学児童世帯ともに、子ども2人の世帯が全体の約半数を占める。就学児童世帯になると、就学前に比べ3人以上の世帯の比率が高くなり、全体の約3分の1を占めている。

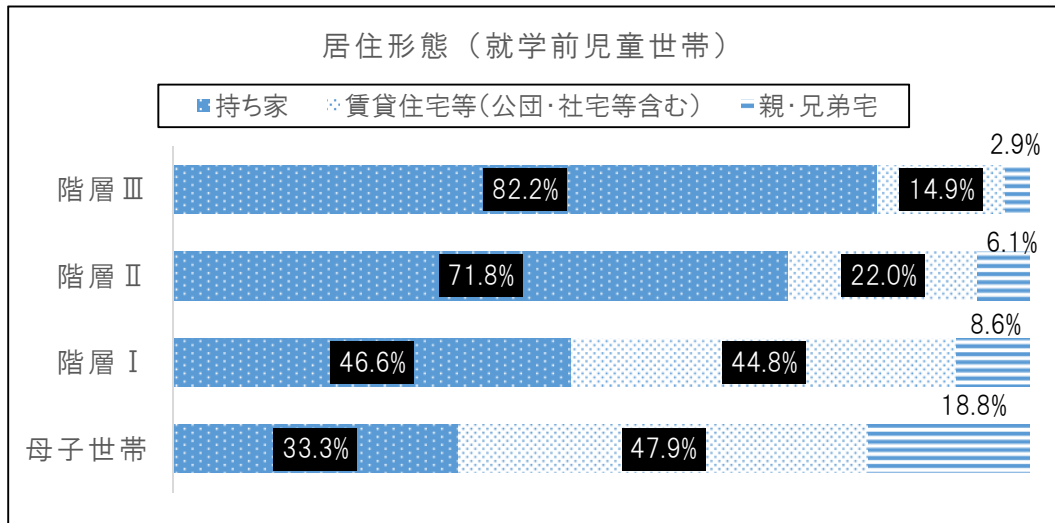
■第1子の出産年齢



母親が第1子を出産した年齢については、20歳台が最も多く、次いで30歳台となっている。特に20歳台後半から30歳台前半に第1子を出産している傾向が見られる。また、30歳台後半に出産するケースも1割程度いる。

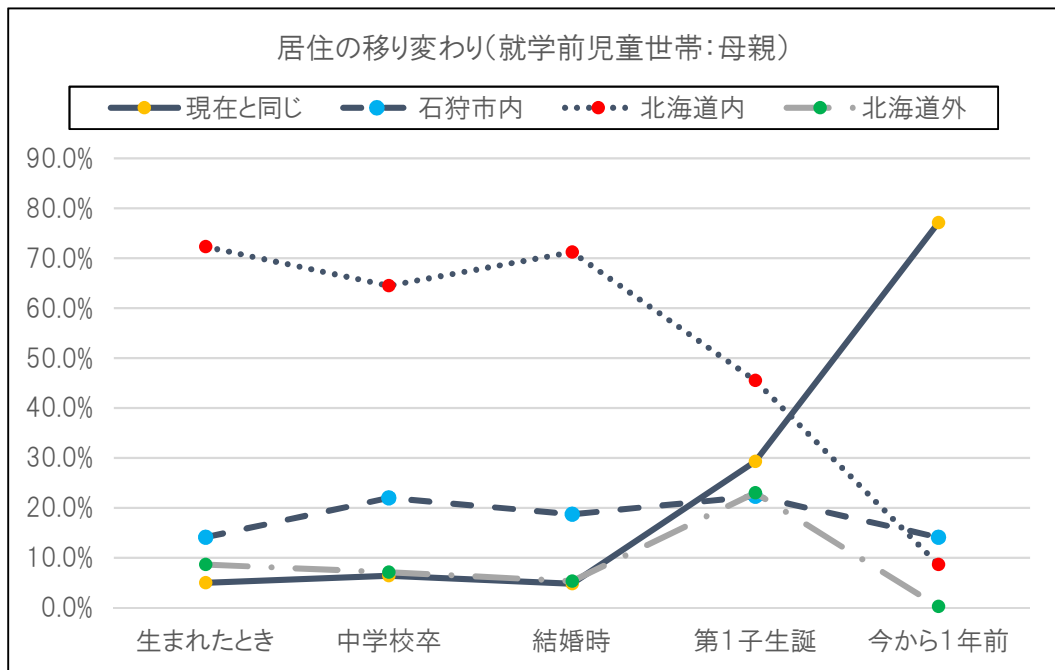
（参考：就学児童世帯調査では、26歳～30歳の41.1%について、21歳～25歳の28.2%、31歳～35歳の20.0%の順である。）

■ 居住形態



階層Ⅱ及び階層Ⅲでは持ち家の割合は7割以上である一方、階層Ⅰ及び母子世帯では賃貸住宅や親族宅に居住する割合が高い。

■ 居住地の移り変わりの様子

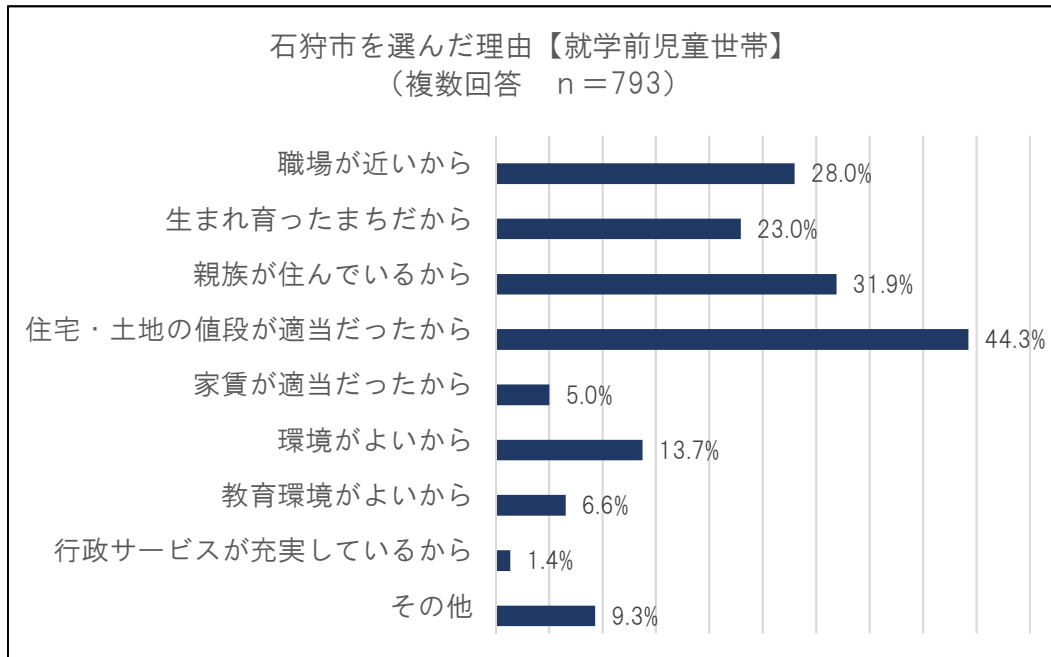


父母が生まれてから現在に至るまでの各時期における居住地がどこであったかを聞き取りし、まとめたものが上記グラフである。子育て世帯の7割は市外からの転入で、その時期は結婚や第1子の出産がきっかけになっていると考えられる。一方、中学を卒業まで石狩に居住していた世帯は約3割程度と見られる。

■ 石狩市を居住地とした理由

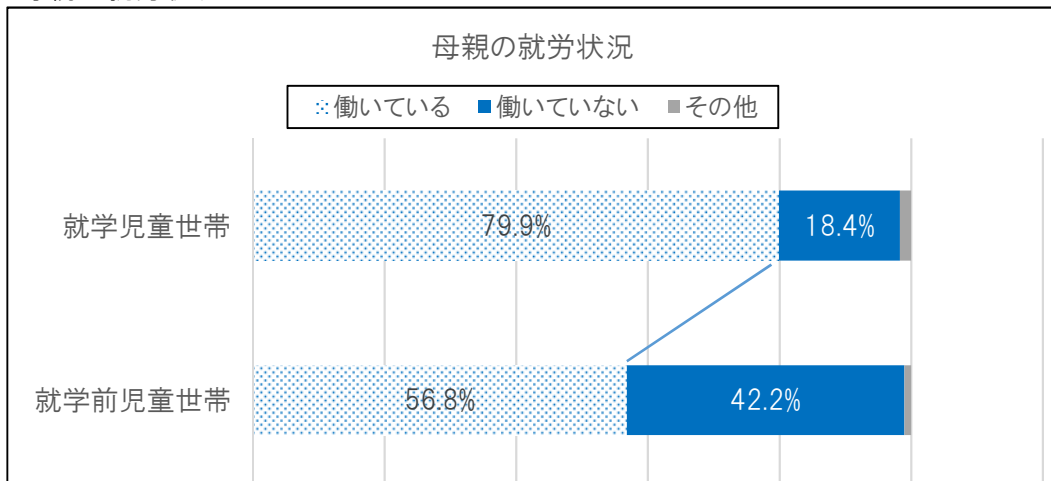
石狩市を居住地として選択した理由については、「住宅・土地の値段が適当だった」が最も多く、次いで「親族が住んでいるから」「職場が近いから」といった仕事や血縁に関

する事由が多い。一方、住宅や土地の値段を選択理由として挙げた世帯のうち、約半数近くにあたる44.4%が住宅や土地の値段を単独理由として挙げている。



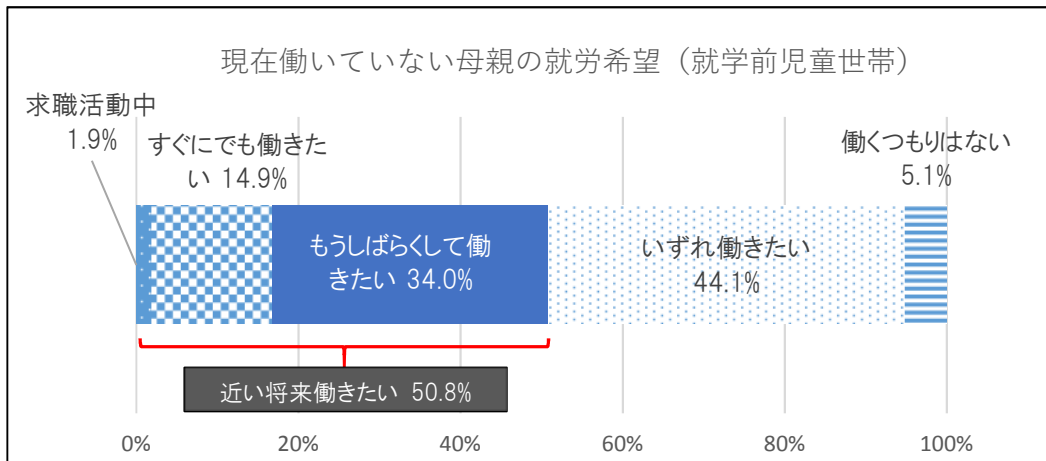
(2) 就労状況について

■ 母親の就労状況



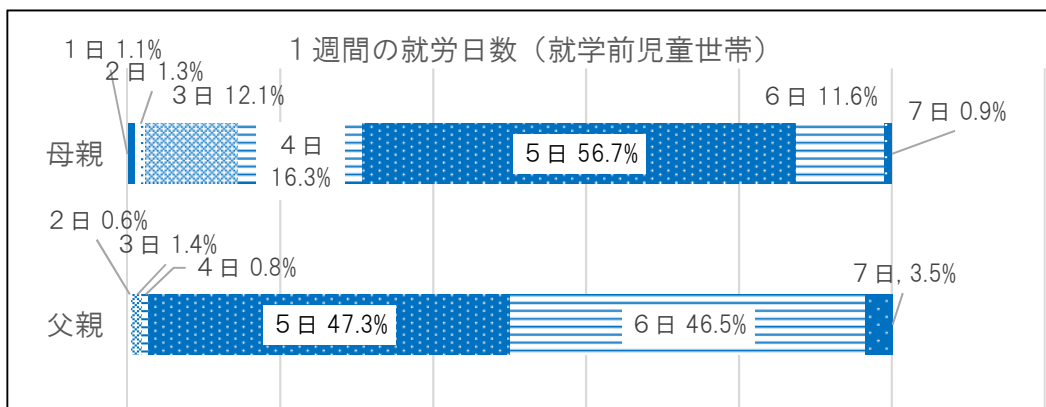
働く母親の割合（就業率）は就学前児童世帯で約6割、就学児童世帯になると約8割まで増加している。

■ 現在働いていない母親の就労希望



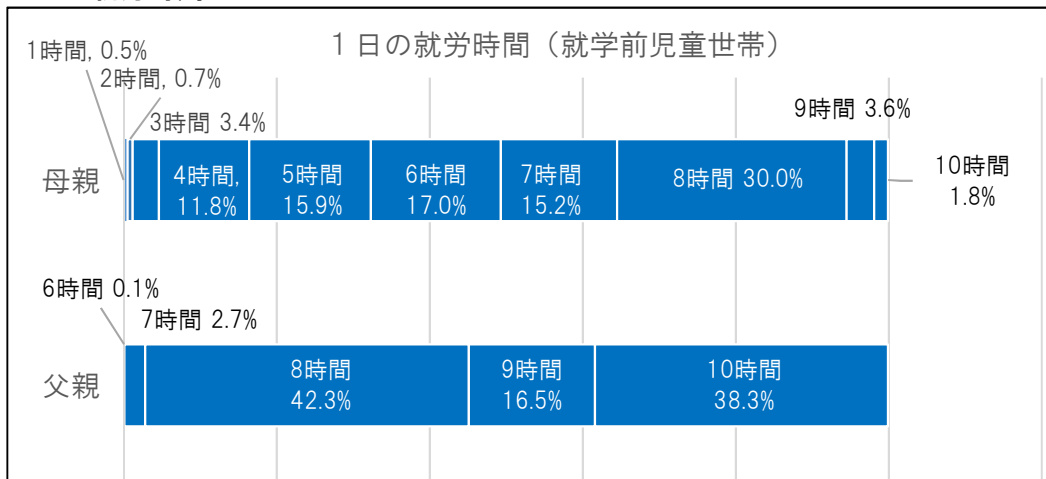
現在働いていない母親のうち、「求職活動中」か「すぐにでも働きたい」の16.8%を含め、近い将来働きたいと考えている母親は約5割で、「いずれ働きたい」を合わせると、9割以上の母親が就労を希望していると考えられる。

■ 1週間の就労日数



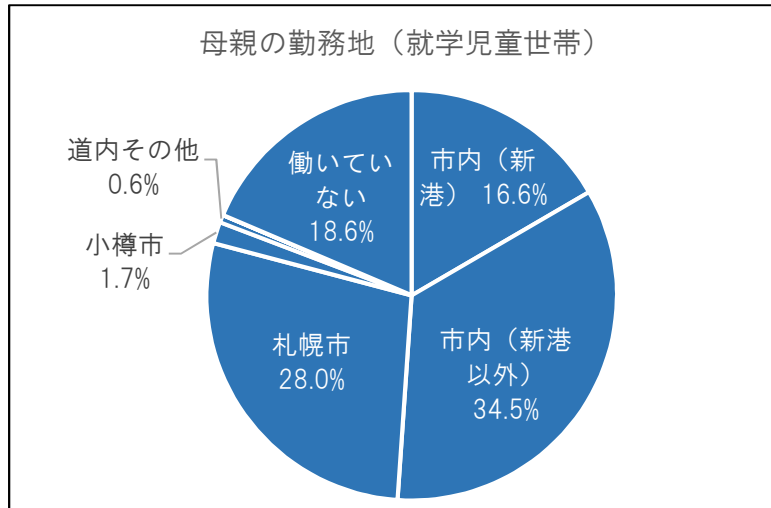
1週間の就労日数について、週5日以上働いている割合は父親が97.3%で、母親は69.2%と約7割を占める。一方、母親については週3日～4日で働く場合も3割近くおり、子育てとの両立から多様な働き方を選択する傾向が見られる。

■ 1日の就労時間



1日の就労時間については、父親は8時間以上が大半で、母親6時間未満が約半数を占めている。母親については1週間の就労日数と同様、多様な働き方を選択する傾向が見られる。

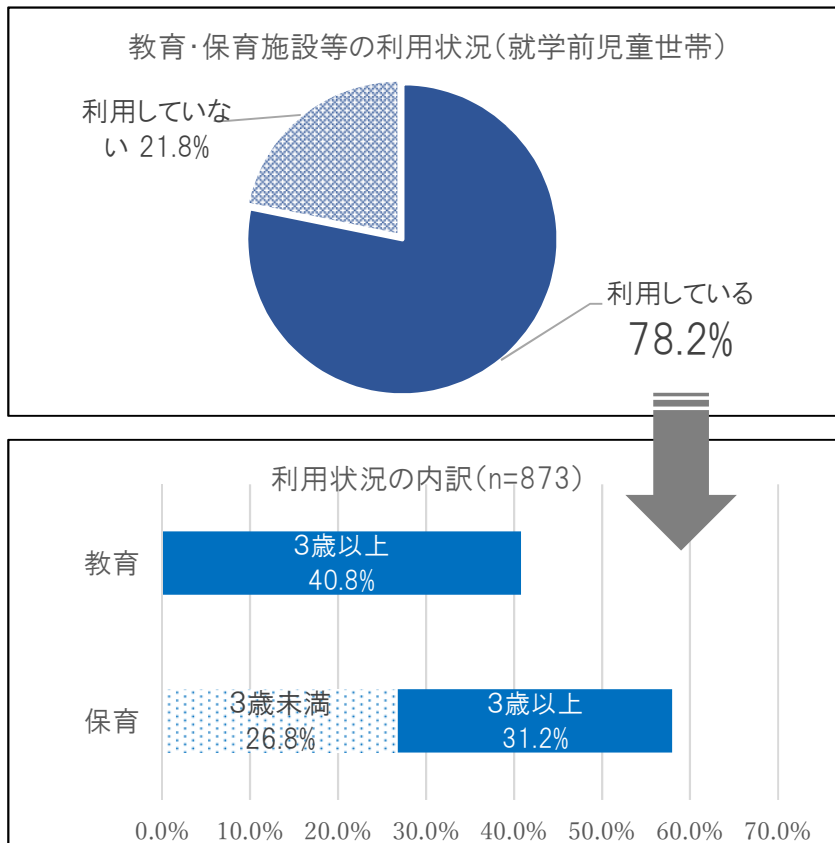
■母親の勤務地



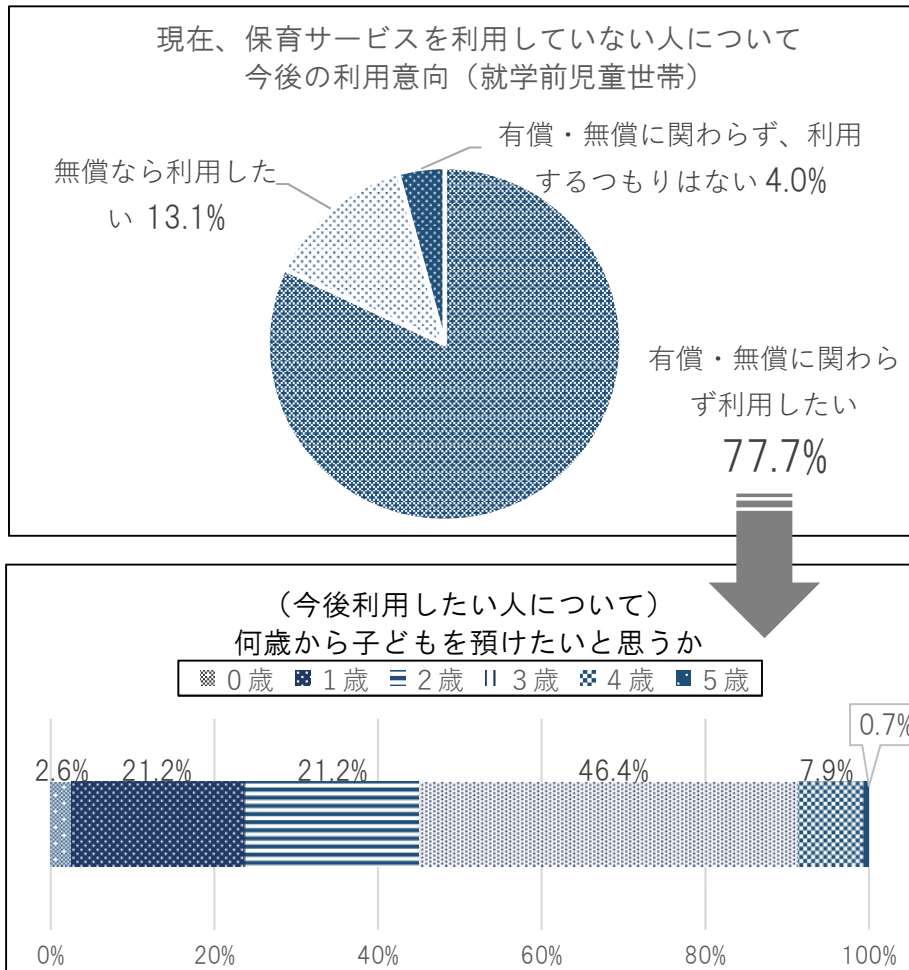
母親の勤務地は石狩市内が約半数を占めており、うち石狩湾新港地域で働いている割合は16.6%となっている。

（3）保育サービス等について

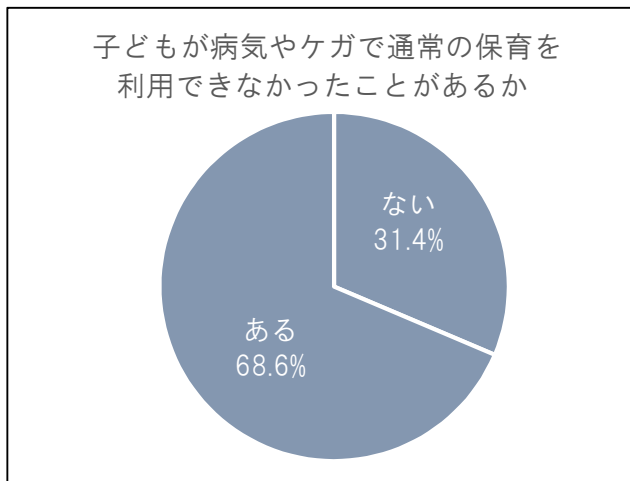
■教育・保育施設等の利用状況



教育・保育施設を利用している割合は 78.2%で、そのうち教育施設（幼稚園等）が 4 割、保育施設等が約 6 割となっている。



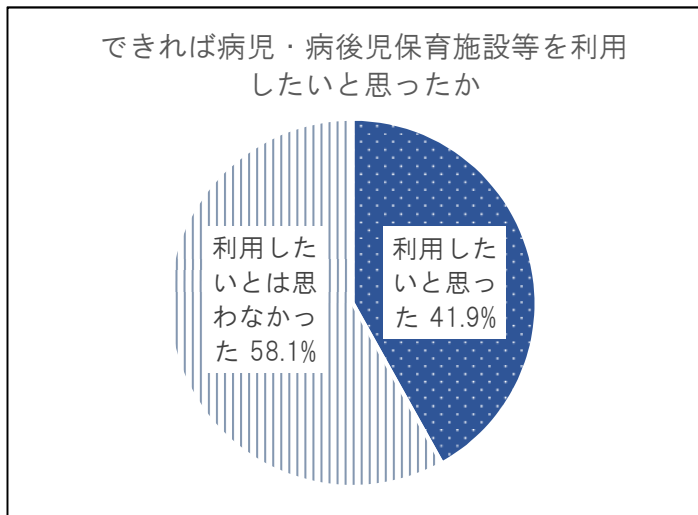
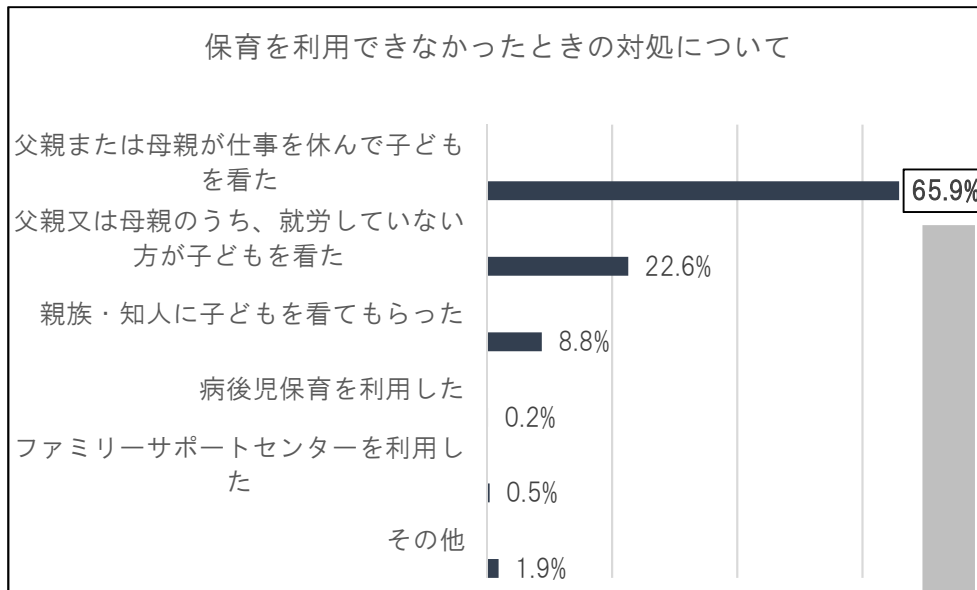
現在、教育・保育施設等を利用していない人について、今後の利用意向を尋ねたところ、「有償無償に関わらず利用したい」と答えた割合が最も多く 77.7%で、「無償なら利用したい」が 13.1%である。また「有償無償に関わらず利用したい」と回答した人について、子どもが何歳になったら教育・保育施設等を利用したいかを尋ねたところ、3歳からが 46.4%と最も多く、1歳と2歳がそれぞれ 21.2%、0歳から預けたいと回答した割合は 2.6%である。



■病児・病後児保育

子どもが病気やケガのときに通常保育を利用できなかったと回答した割合は 68.6%で、約 7 割近くが通常保育を利用できなかった経験がある。

■通常保育を利用できなかった際の対処について



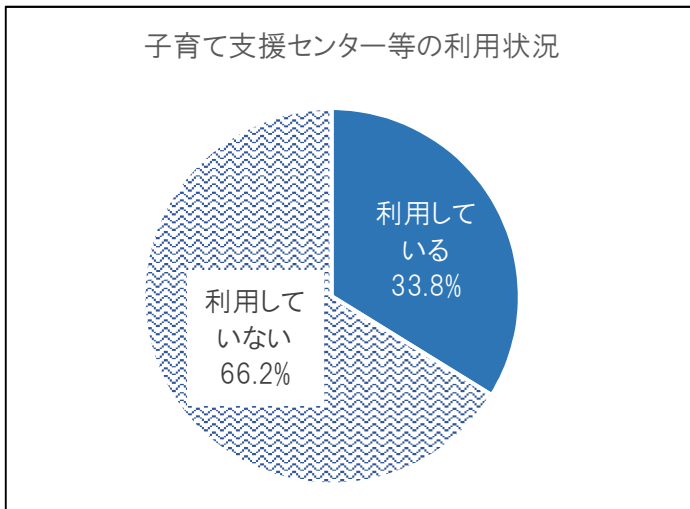
通常保育を利用できなかった際の対処としては、父親または母親が仕事を休んで子どもを看たが最も多く、その際に約4割が「病児・病後児保育を利用したいと思った」と回答している。

(4) 子育て支援センター等について

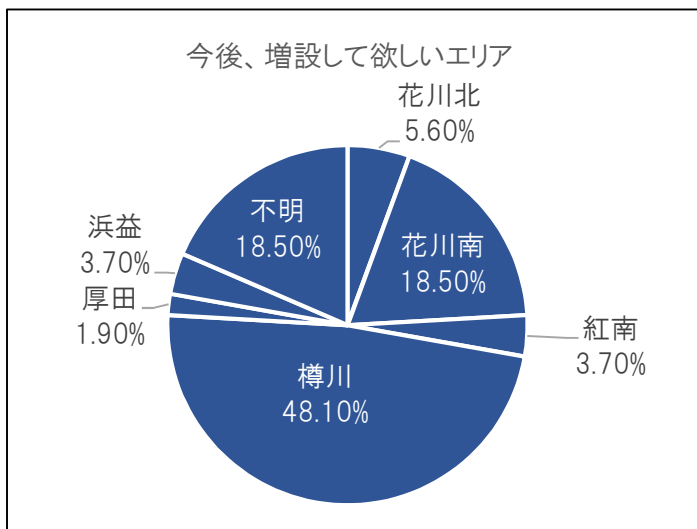
現在、市内では5ヶ所で地域子育て支援センターを、3ヶ所の児童館で幼児開放事業を実施している。

市内の子育て支援センター等	
えるむの森	花川東 93-5 (えるむの森認定こども園内)
くるみの木ひろば	花川南 4条 3丁目 2 (認定こども園・ひかりのこ いしかり内)
りとるきっず	花川北 7条 1丁目 22 (こども未来館あいぽーと内)
もくば	花川南 9条 4丁目 83 (花川南認定こども園内)
こあらくらぶ	八幡 1丁目 433-14 (認定こども園くるみ保育園内)
花川南児童館幼児開放	花川南 8条 3丁目 153-5
おおぞら児童館幼児開放	花川南 1条 1丁目 78
花川北児童館幼児開放	花川北 3条 2丁目 199-2

■ 子育て支援センター等の利用状況



子育て支援センターの利用状況については、就学前児童世帯の33.8%が利用している。

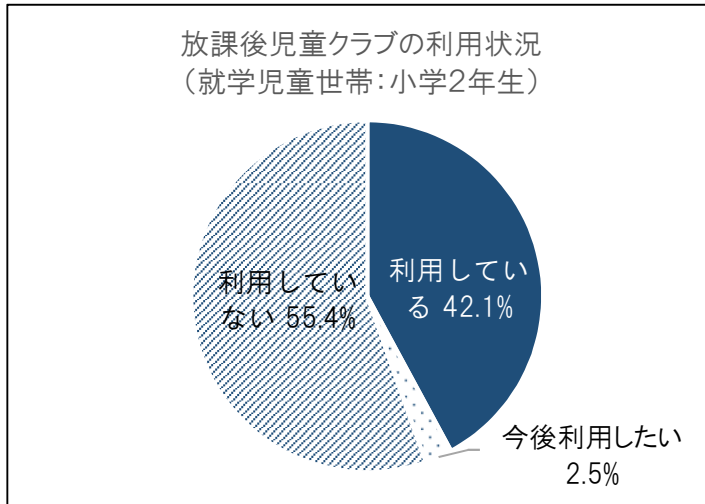


■ 今後、子育て支援センターを増設してほしいと思うエリア

今後、子育て支援センターを増設するとした場合に、どの地区に希望するかを尋ねたところ、樽川地区が48.1%と最も多く、次いで花川南地区の18.5%である。

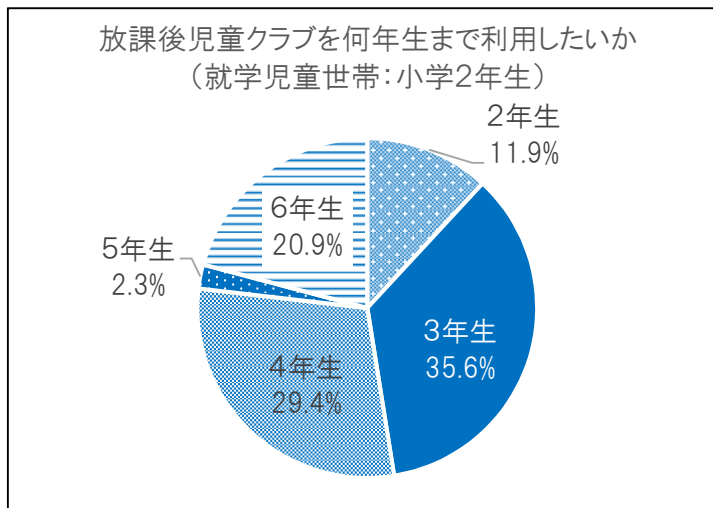
(5) 放課後児童クラブについて

■放課後児童クラブの利用状況



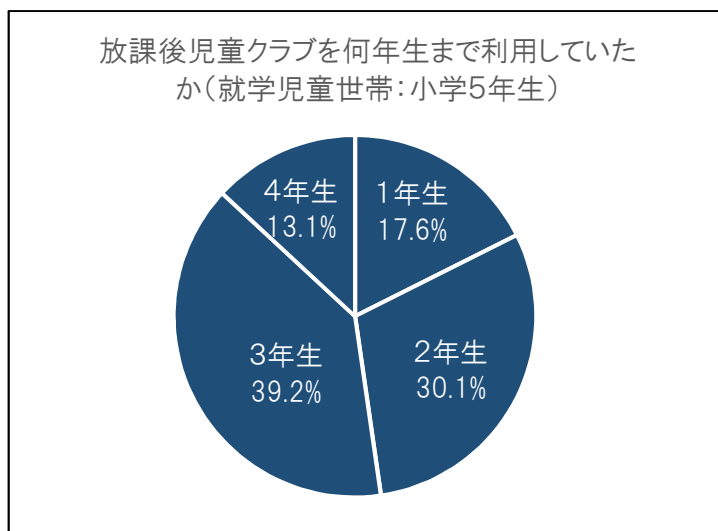
小学2年生の子どもがいる世帯の放課後児童クラブの利用状況について、現在利用している世帯は42.1%で、今後の利用意向も含めると、約半数近くに利用意向があると考えられる。

■いつまで放課後児童クラブを利用したいか



現在、放課後児童クラブを利用している世帯に、何年生まで利用したいかを尋ねたところ、4年生までの利用が約7割以上である。また6年生までの利用意向も20.9%ある。

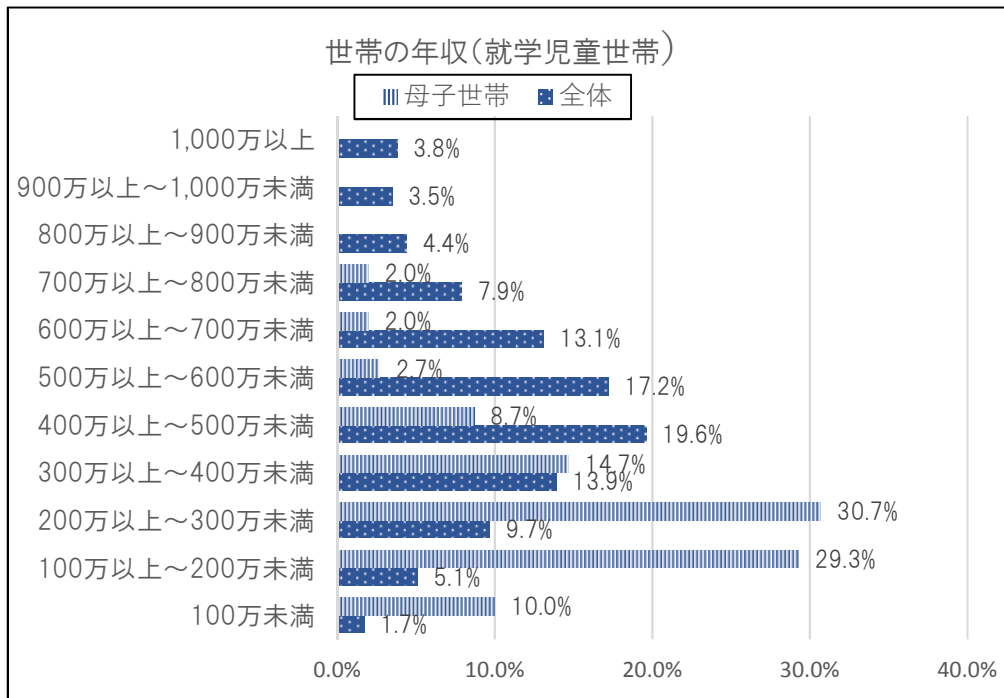
■いつまで放課後児童クラブを利用していたか



現在小学5年生の子どもがいる世帯に、何年生まで放課後児童クラブを利用していたかを尋ねると、3年生までで利用をやめている世帯が8割以上である。

(6) 生活等の状況について

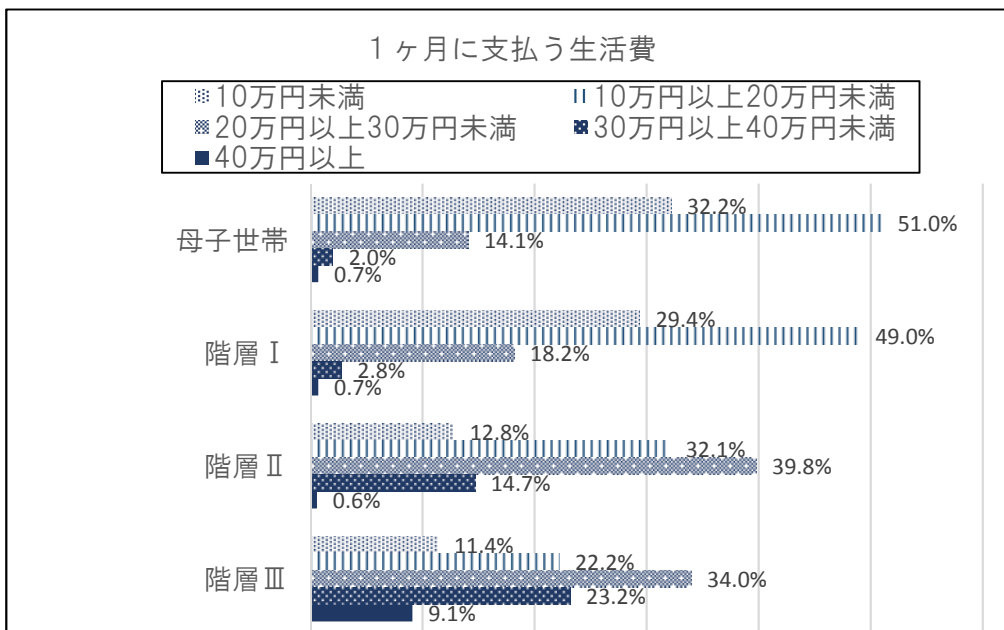
■ 年収



就学児童世帯の年収について世帯全体と母子世帯で集計を行った。世帯全体では400万以上500万未満が最も多い。

一方、母子世帯については、100万以上300万未満が全体の約6割を占め、200万未満でも全体の4割を占めている。

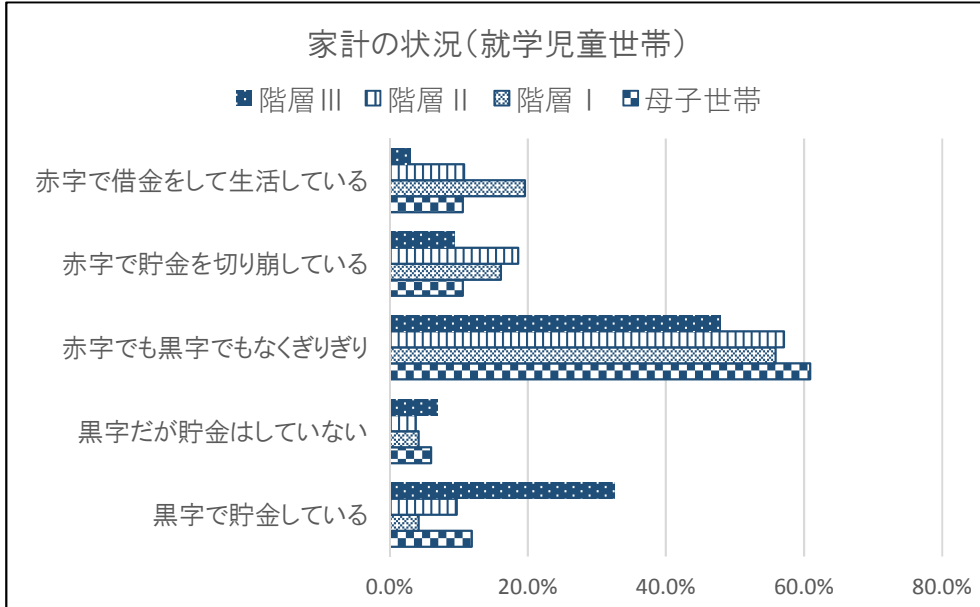
■ 1ヶ月に支払う生活費



1ヶ月に支払う生活費は、母子世帯や生活困窮度が高いと考えられる階層 I では、10万未満が約3割、10万から20万未満が約5割を占める。一方、困窮度が低いと考えられる

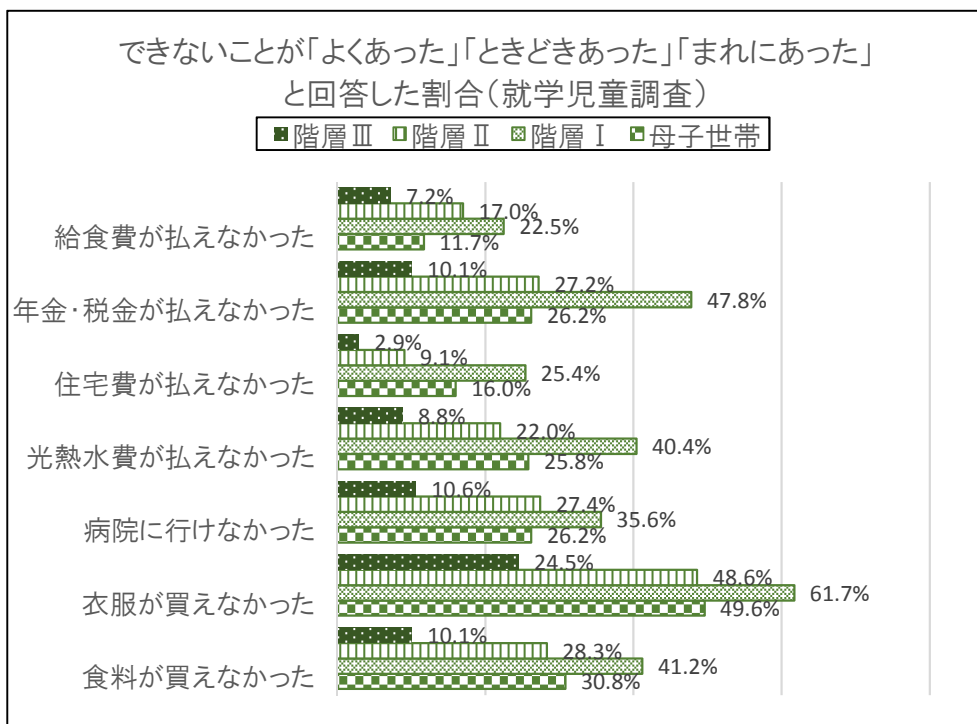
階層Ⅲでは 20 万から 30 万未満が最も多く全体の 34.0%で、30 万以上の世帯も全体の 32.3%を占めている。その一方、階層Ⅲでも 11.4%の世帯が月 10 万未満と回答している。

■家計の状況



家計の状況を困窮度別で見ると、ほとんどの世帯が赤字でも黒字でもなくぎりぎりで生活していると回答しており、困窮度が高いと考えられる階層Ⅰ、階層Ⅱや母子世帯では、赤字で生活している割合が困窮度の低い世帯と比較して高い傾向が見られる。

■日常生活でできなかった経験

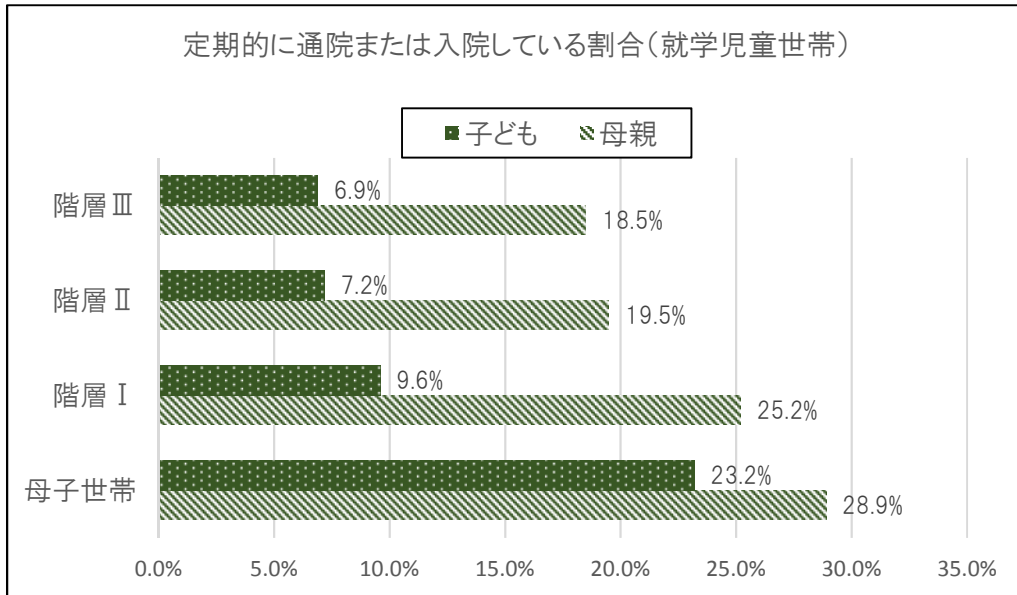


各項目において、困窮度が高いと考えられる世帯ほど「できないことがあった」と回答する割合が高い傾向が見られる。

また、母子世帯については 26.2%が「病院にいけなかった」、30.8%が「食糧が買えなかった」と回答しており、困窮度が高いと考えられる世帯と同様の傾向が見られる。

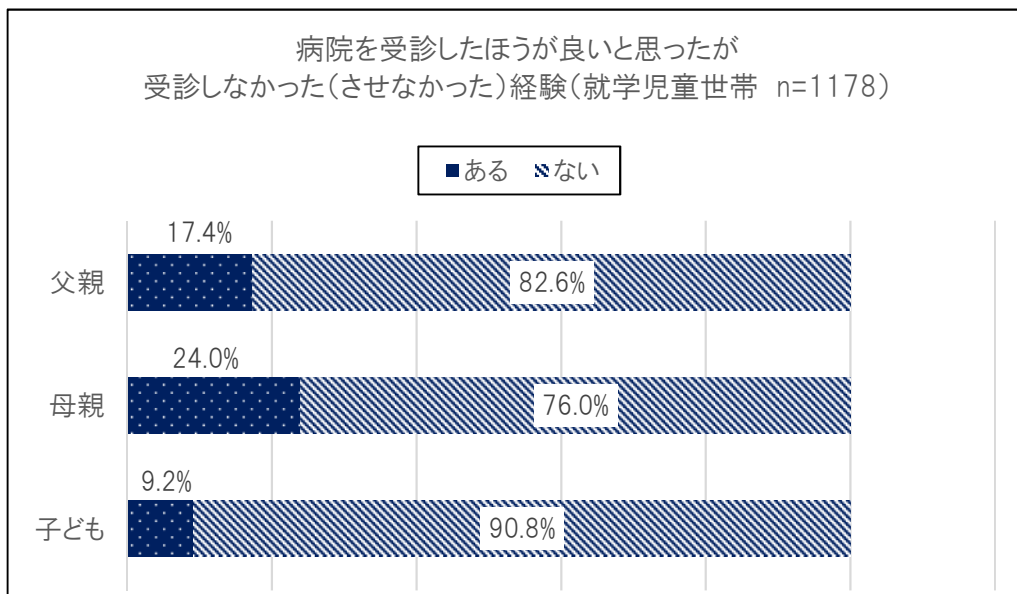
(7) 健康・食生活の状況

■母と子の健康状態



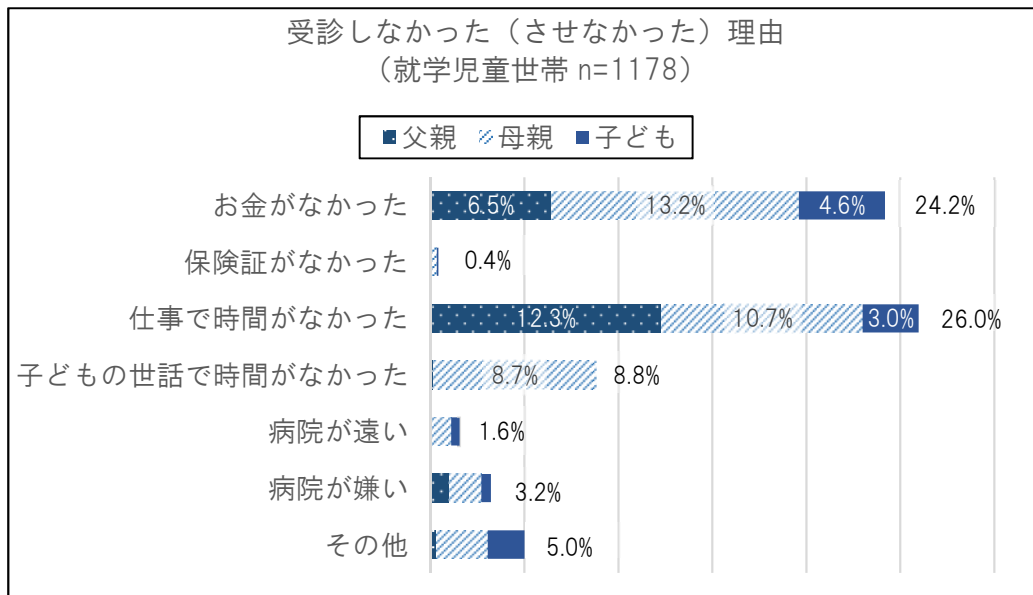
定期的に通院または入院している世帯の割合は、子どもでは全体の1割未満、母親については2割未満となっており、困窮度が高いと考えられる階層Ⅰや母子世帯で、その割合が高くなる傾向が見られる。

■病院を受診しなかった経験



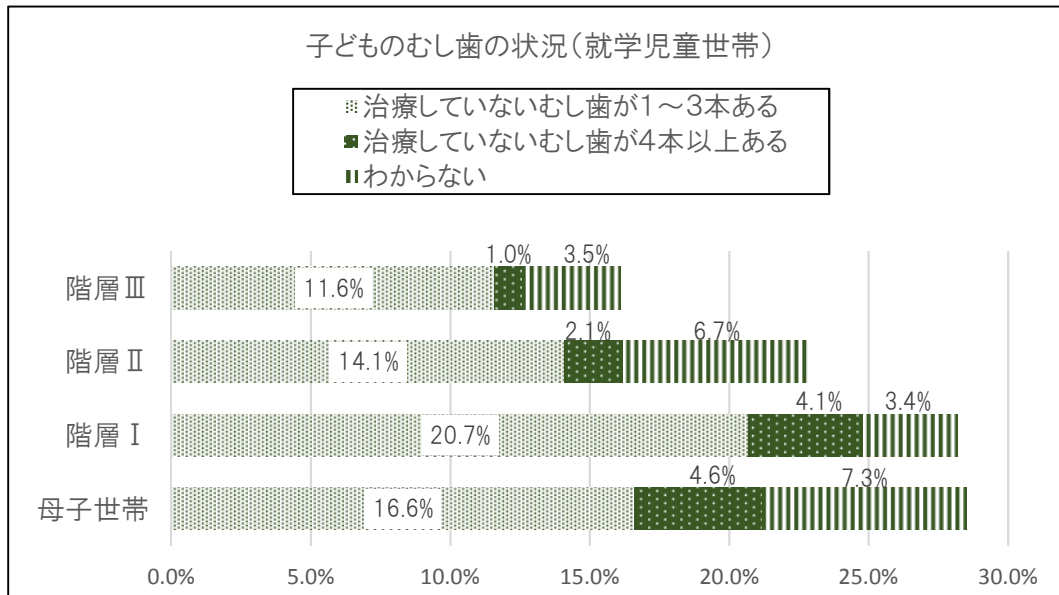
病院を受診したほうが良いと思ったが、受診しなかった(させなかった)経験について、母親が 24.0%と最も多い。また、子どもを受診させなかった経験については9割が「ない」と回答しているものの、「ある」も1割弱ある。

■病院を受診しなかった理由



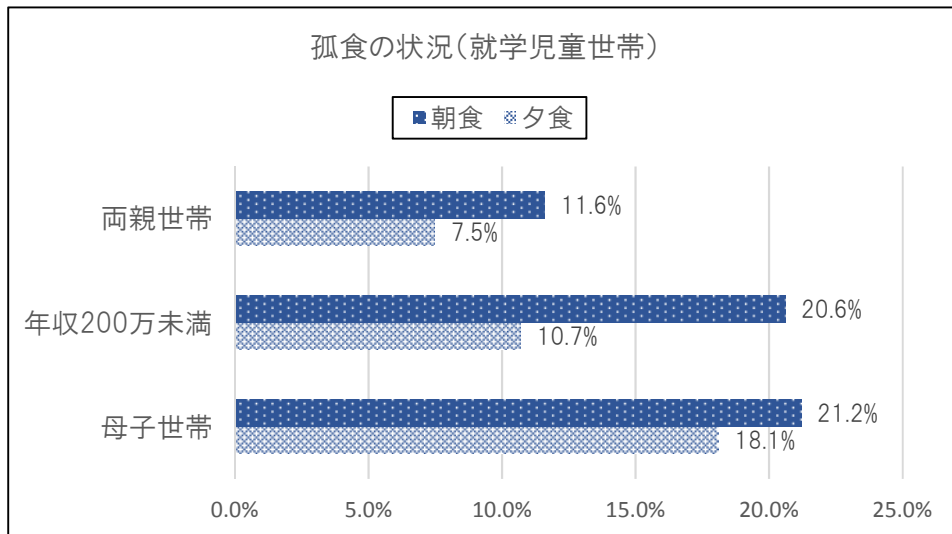
「病院を受診しなかった（させなかった）ことがある」と回答した世帯のうち、受診しなかった（させなかった）理由については、「仕事で時間がなかった」が26.0%と最も多く、次いで「お金がなかった」が24.2%である。父親、母親共に仕事を理由に病院の受診控える傾向が見られ、特に母親については、子どもの世話やお金がないことを理由に受診を控える傾向が見られるほか、お金がないとする理由も13.2%と父親、子どもと比較して多くなっている。

■子どものむし歯の状況



治療していないむし歯のある子どもは全体の3割弱で、世帯の困窮度別で比較を行ったところ、困窮度が高い世帯や母子世帯で比較的多く存在する傾向が見られる。

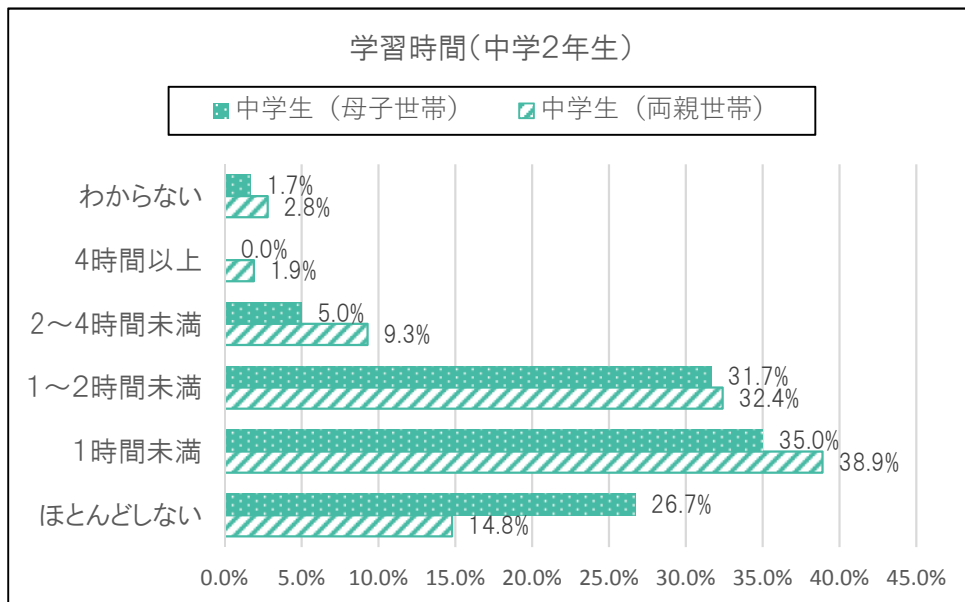
■子どもの孤食の状況



週に1人で食事をとることが2日以上あると回答した子どもの割合について、両親世帯では朝食時で11.6%、夕食時で7.5%といずれも全体の1割を下回っているが、年収200万未満の世帯では朝食時が20.6%、夕食時が10.7%、母子世帯では朝食時が21.2%、夕食時が18.1%と僅かに高くなる傾向が見られる。

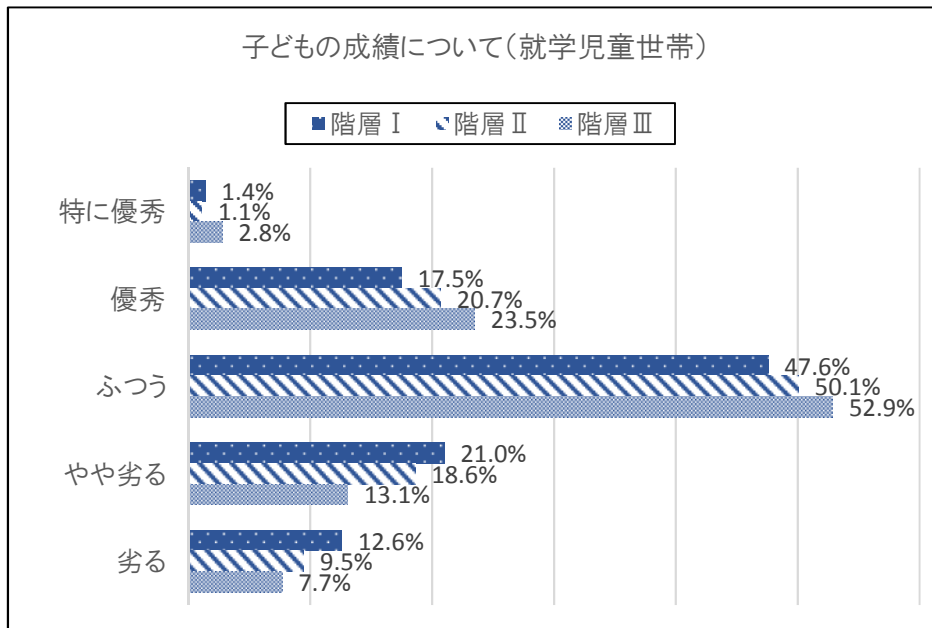
(8) 学習や習い事について

■1日の家庭での学習時間(中学2年生)



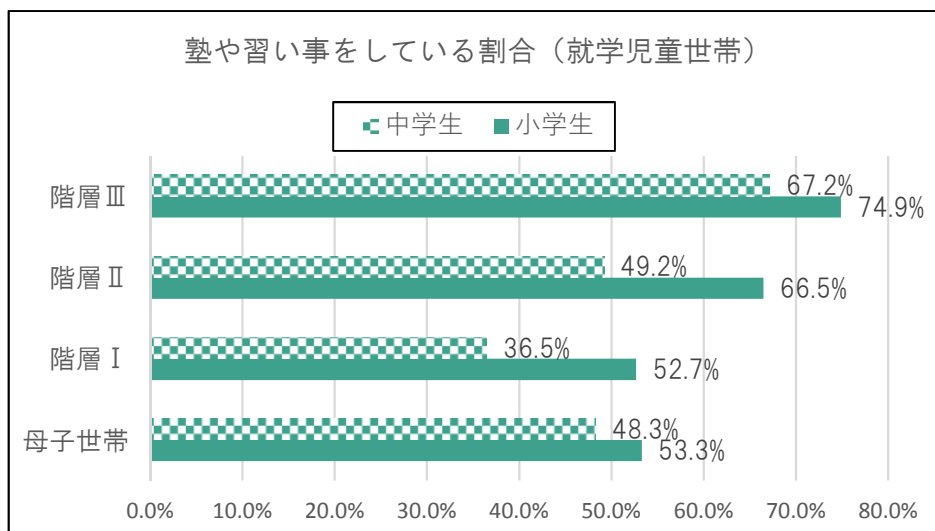
子どもが普段1日にどの程度勉強をするかを尋ねたところ、「1時間未満」が約4割弱と最も多く、次いで「1~2時間未満」が約3割である。また、「ほとんどしない」と回答した割合は両親世帯が14.8%であるのに対し、母子世帯では26.7%である。

■子どもの成績について



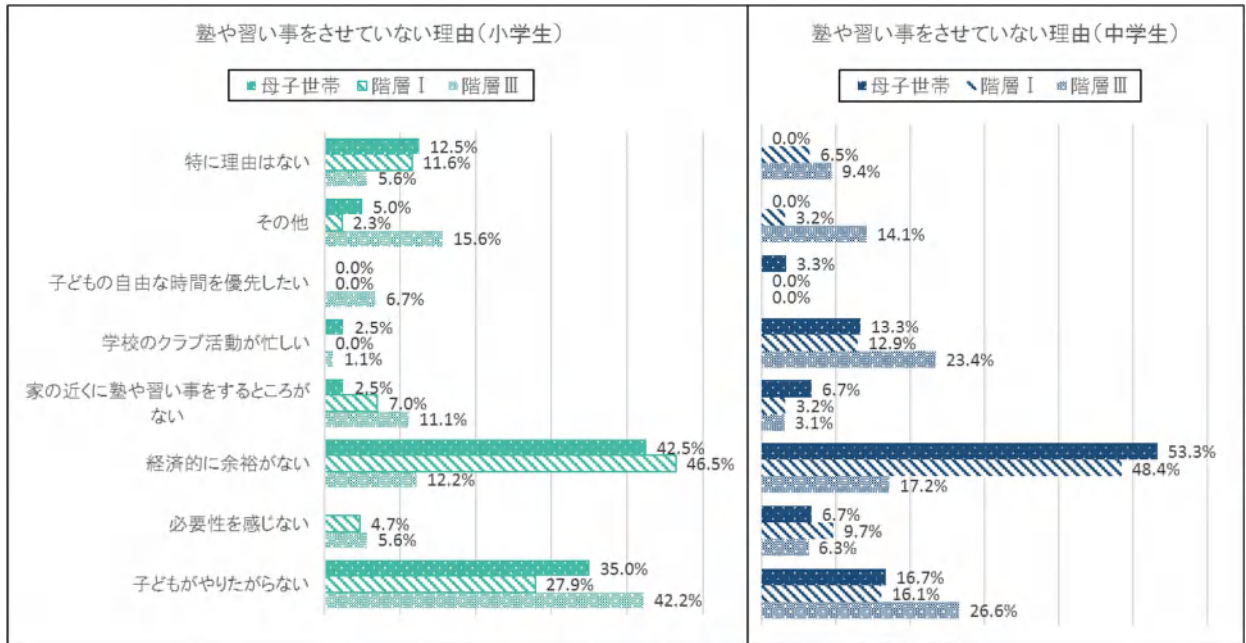
子どもの成績を保護者がどう感じているのかについて困窮度別で比較したところ、「(特に)優秀」と回答した割合は、困窮度が高いと考えられる世帯(階層 I、II)に比べ、困窮度が低いと考えられる世帯(階層 III)が多く、「(やや)劣る」と回答した割合は、困窮度が低いと考えられる世帯に比べ、困窮度が高いと考えられる世帯に多い傾向が見られる。

■塾や習い事について



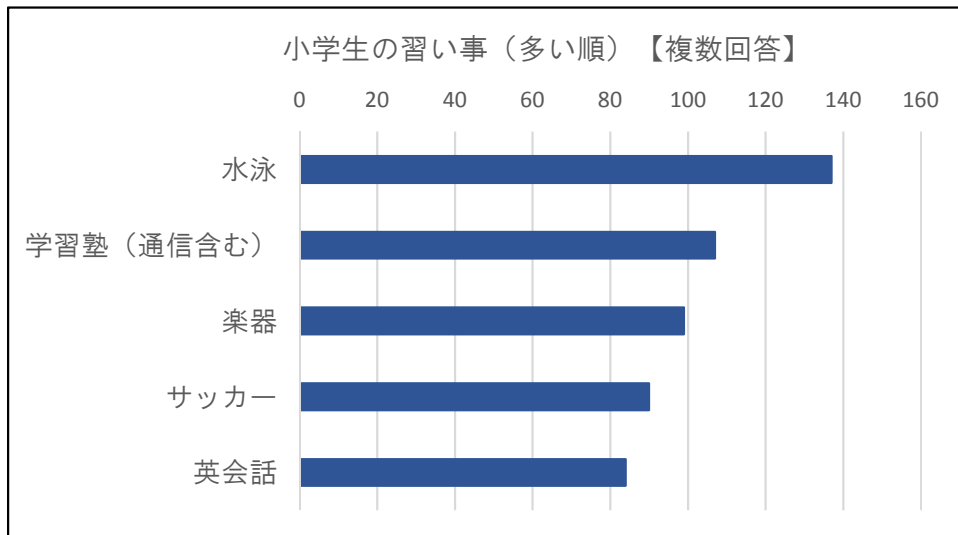
塾や習い事をしている割合について、「している」と回答した割合は階層 III では小学生が 74.9%、中学生が 67.2%であった。また、小学生、中学生ともに困窮度が高い世帯や母子世帯で、塾や習い事をしている割合が低くなっており、特に中学生では半数を下回る傾向が見られる。

■塾や習い事をさせていない理由



塾や習い事をさせていない理由については、小学生、中学生ともに「経済的に余裕がない」が最も多く、次いで「子どもがやりたがらない」である。「経済的に余裕がない」と回答した世帯別の状況を見ると、階層Ⅰ及び母子世帯が多い傾向にあり、「子どもがやりたがらない」と回答した世帯は階層Ⅲが最も多い。

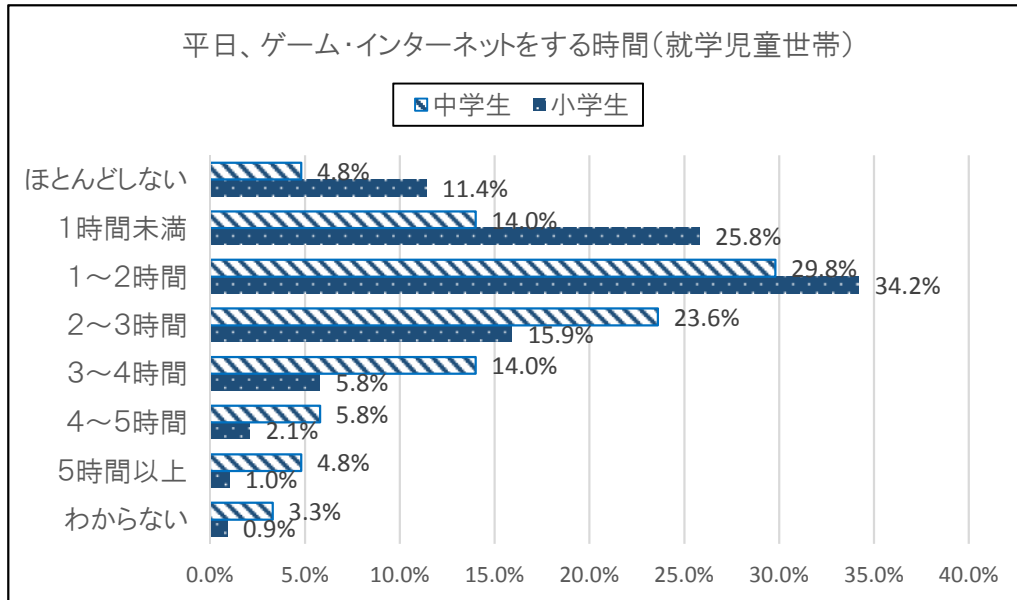
■小学生の習い事（多い順）



小学生の習い事の種類については、水泳が最も多く、次いで学習塾（通信含む）となっている。

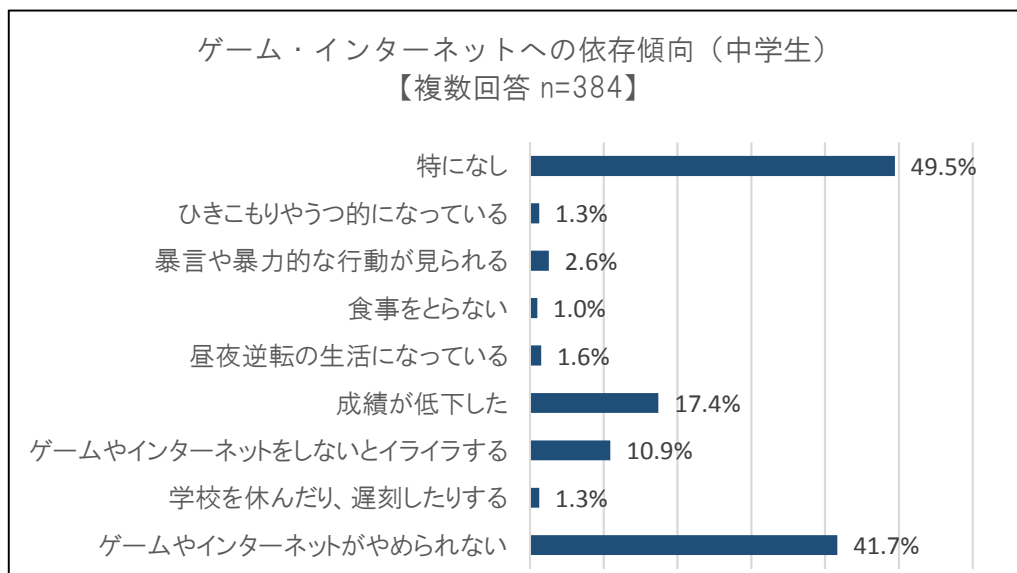
(9) ゲーム・インターネットについて

■ゲーム・インターネットの利用時間について



ほとんどの小・中学生が平日にゲームやインターネットをしており、利用時間では小学生、中学生ともに1～2時間が最も多く、次いで小学生は1時間未満、中学生は2～3時間となっている。また、3時間以上利用する小学生も1割程度おり、中学生では特に増える傾向が見られる。

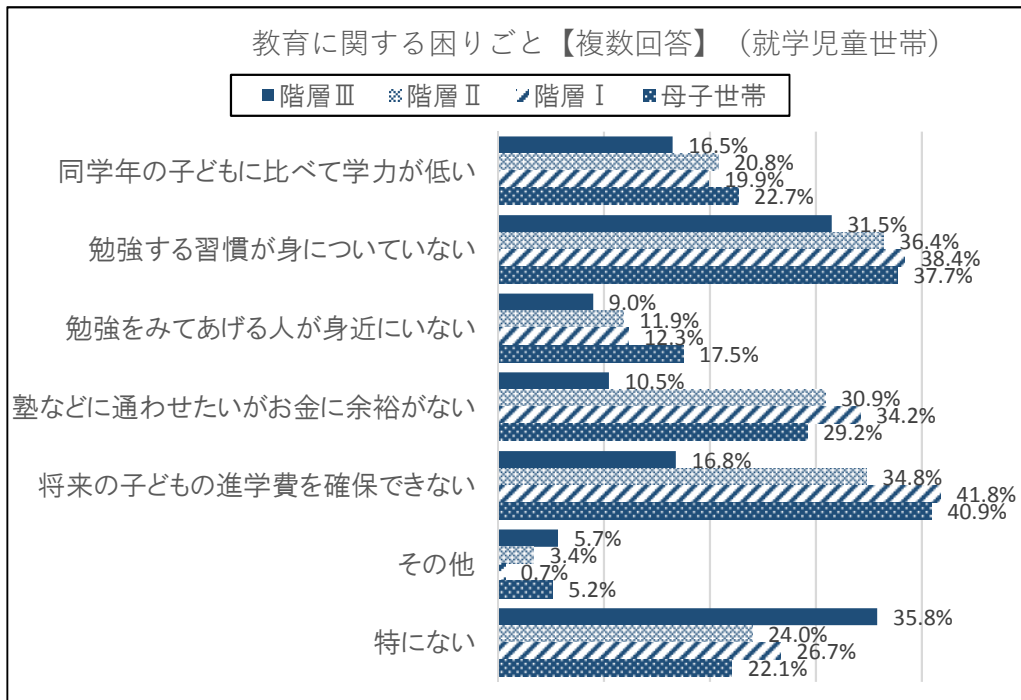
■ゲーム依存リスクの兆候



「特になし」と回答した以外では「ゲームやインターネットがやめられない」を含め約半数にゲームやインターネットに依存しがちな傾向が見られる。また、多くはないものの一部には「学校を休む」「昼夜逆転」「暴言や暴力」「ひきこもりやうつ」といった深刻なケースが疑われる状況も見られる。

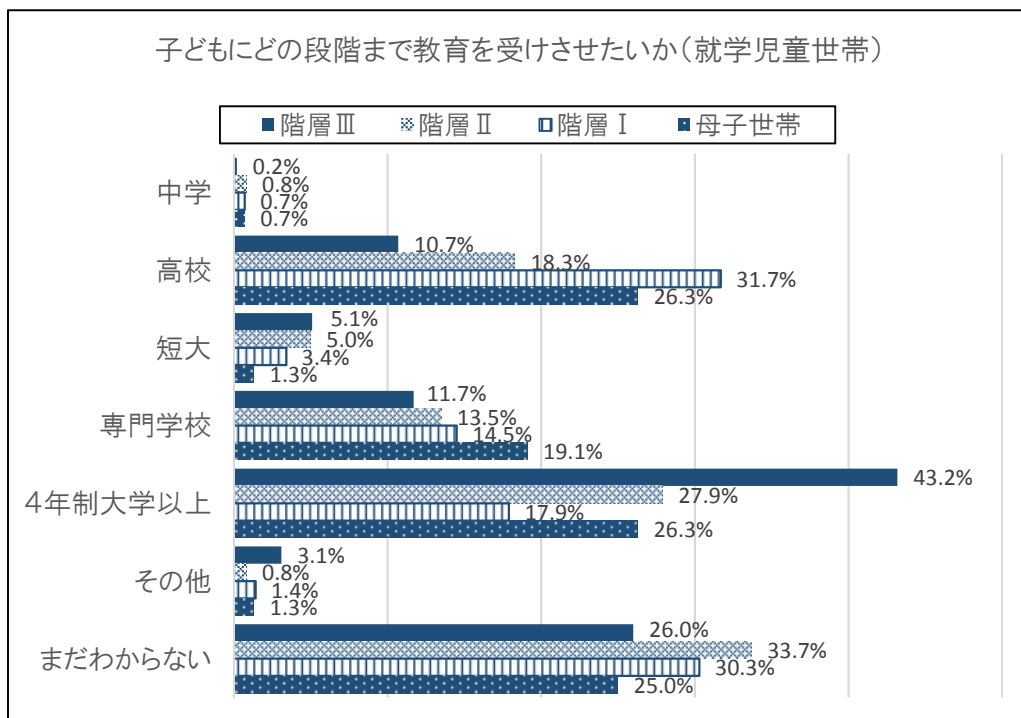
(10) 進学等について

■教育に関する困りごと



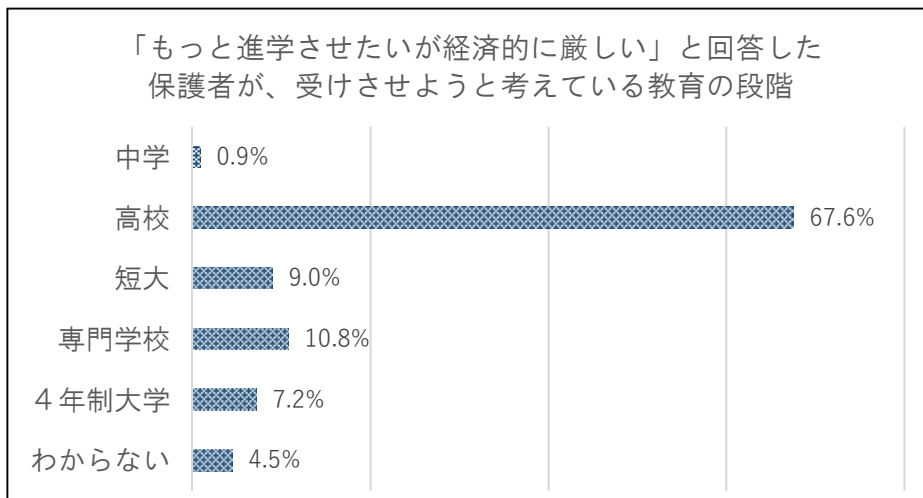
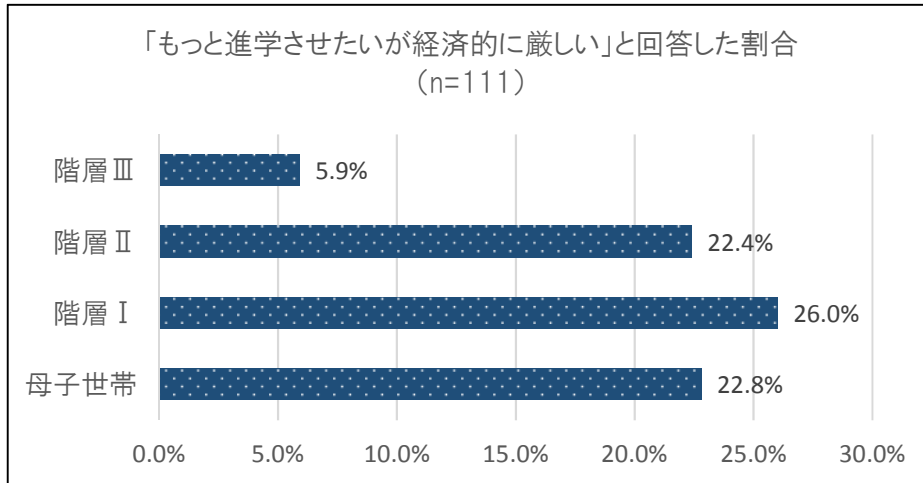
全体を通して、困窮度が高いと考えられる世帯（階層Ⅰ、Ⅱ）や母子世帯で困り感が高い傾向が見られる。特に、「塾などに通わせたいがお金に余裕がない」「将来の子どもの進学費を確保できない」といった経済面の困り感において、その度合いに差が見られる。

■子どもにどの段階まで教育を受けさせたいか



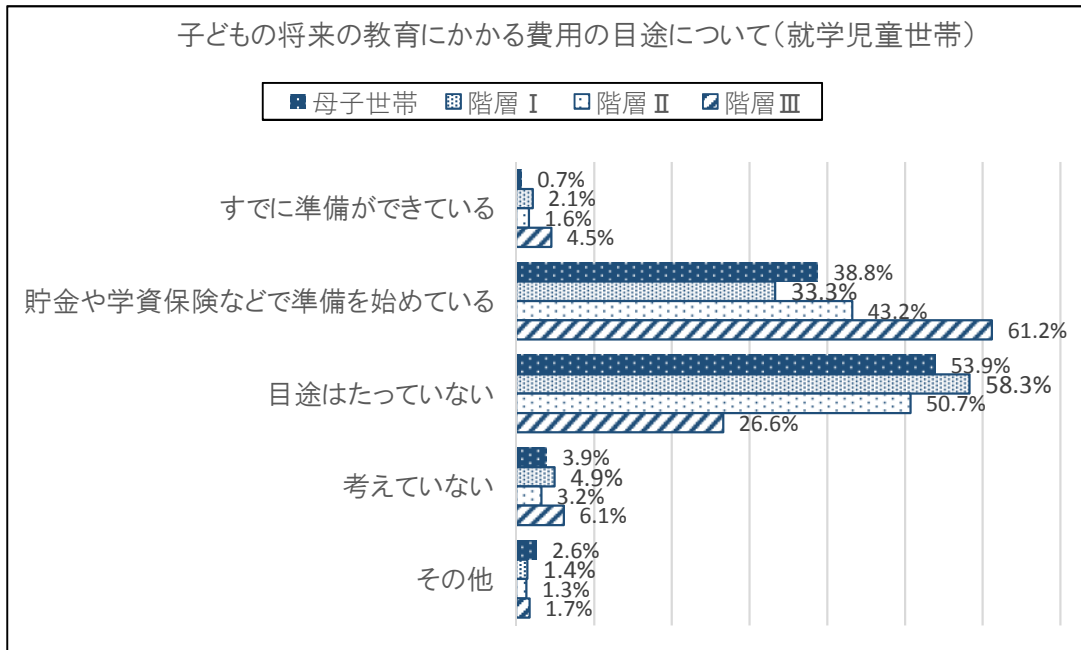
4年制大学以上については、困窮度が低いと考えられる階層Ⅲの世帯で4割以上と最も多く、困窮度が高いと考えられる階層Ⅰの世帯や母子世帯では約2割程度となっている。一方、高校までは階層Ⅲが1割程度で、階層Ⅰ及び母子世帯で比較的高い傾向が見られる。

また、上記のように考える理由として「もっと進学させたいが経済的に厳しいから」を挙げた世帯の割合は、困窮度が比較的低いと考えられる階層Ⅲに比べ、困窮度が高いと考えられる階層Ⅰ、Ⅱや母子世帯で高い傾向が見られる。



「もっと進学させたいが経済的に厳しい」と回答した世帯が受けさせようと考えている教育の段階は、「高校」が67.6%で最も多い。

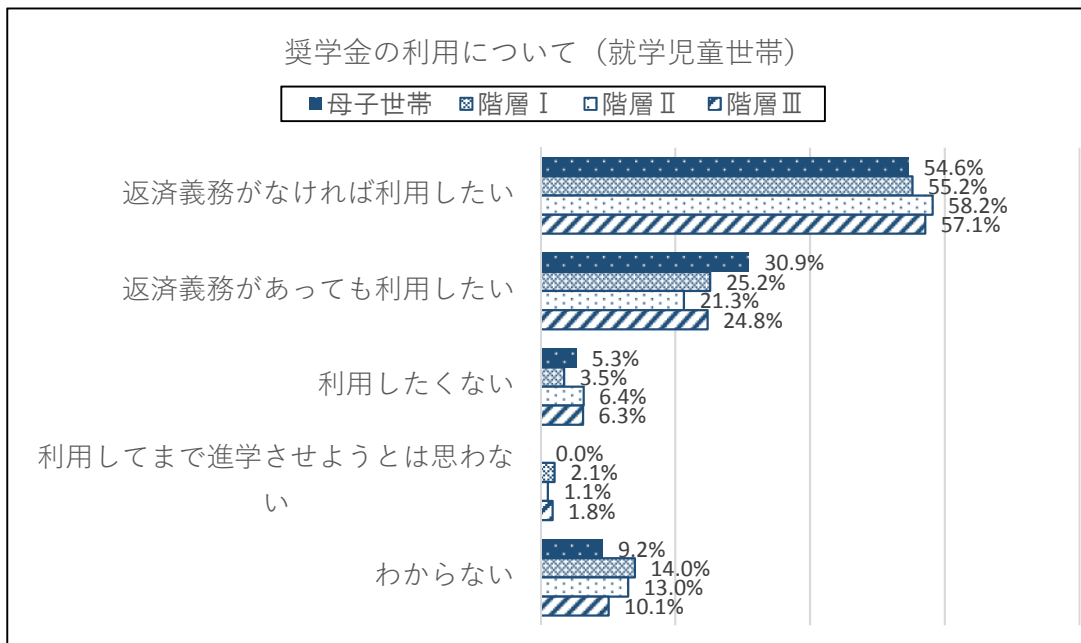
■将来の教育にかかる費用の目途について



「準備を始めている」と回答した世帯は、困窮度が低いと考えられる階層Ⅲでは61.2%、困窮度が高いと考えられる階層Ⅰで33.3%、母子世帯で38.8%である。

一方、「目途は立っていない」が階層Ⅰ、Ⅱや母子世帯で半数以上であるが、階層Ⅲでは26.6%と対照的な傾向が見られる。

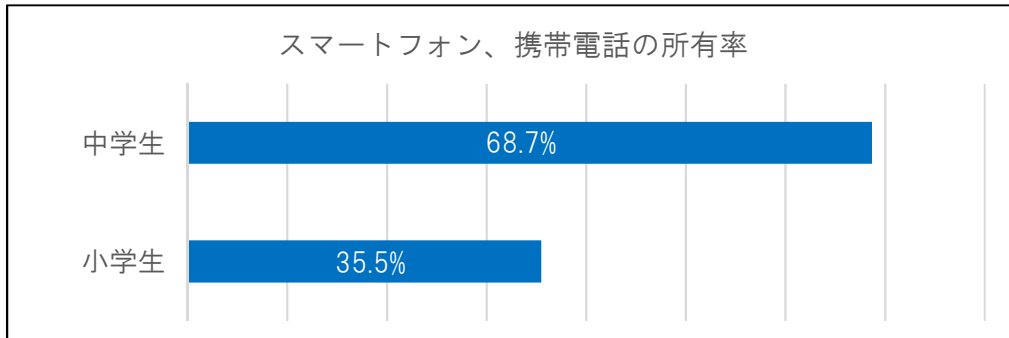
■奨学金の利用について



奨学金の利用意向については、返済義務がなければ利用したいと考える保護者は5割以上であるが、返済義務があっても利用したいと考える保護者も2～3割程度おり、母子世帯でやや高い傾向が見られるものの世帯類型で差は見られない。

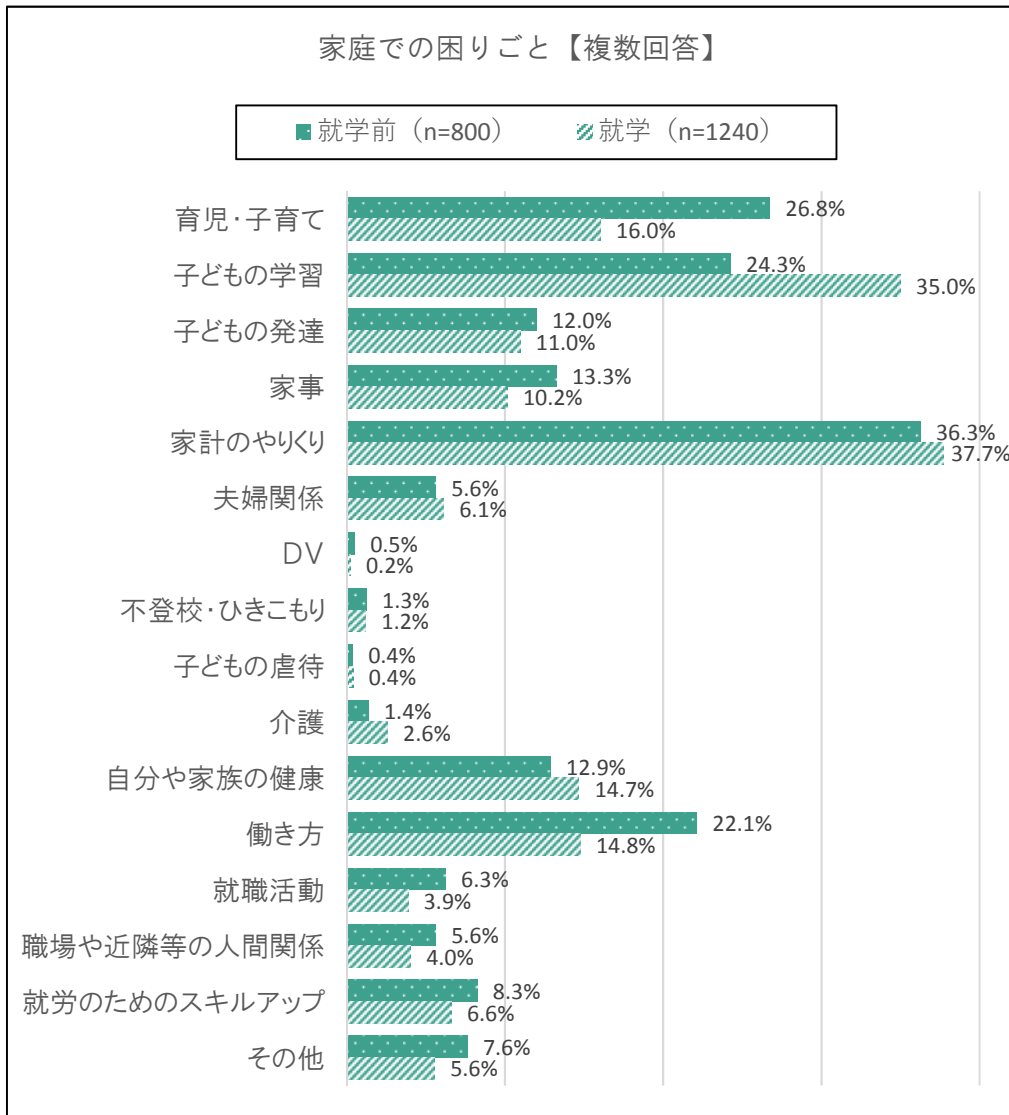
(11) その他

■ 子ども自身のスマートフォン、携帯電話の所有状況



小学生では約3割、中学生では約7割がスマートフォンや携帯電話を所有していると考えられる。

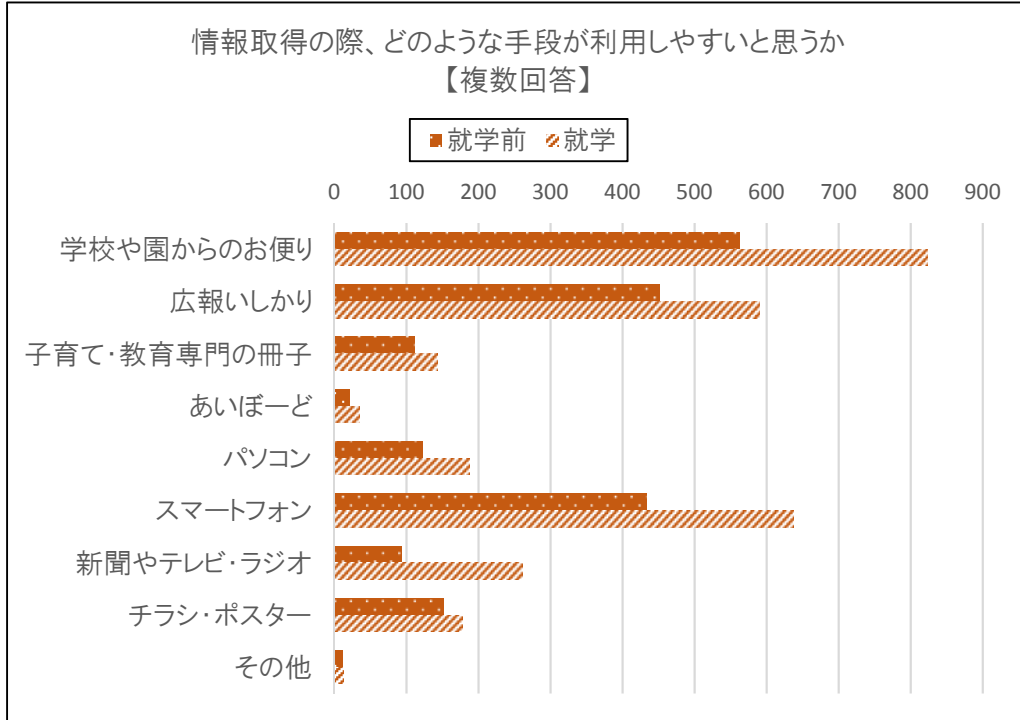
■ 家庭での困りごと



家庭での困りごとについては、「育児・子育て」「子どもの学習」において、就学前と

就学で対照的な傾向が見られる。子育て世帯では3割以上の世帯が「家計のやりくり」を困りごととして挙げている。

■情報を取得するための手段



学校や園からのお便りが最も多く、次いで広報が多い。またスマートフォン端末の活用も利用しやすい手段として考えているようである。

II. 若者に関する実態等調査

1. 調査の概要

(1) 目的

若者の生活実態や意識などを把握するとともに、今後の若者への支援のあり方を検討していく際の参考資料とするため実施。

(2) 調査対象

平成 30 年 4 月 1 日時点で、15 歳から 21 歳の市内に住民登録がある若者
※抽出基準日 平成 30 年 10 月 1 日

(3) 調査期間

平成 30 年 12 月 5 日（水）から平成 30 年 12 月 21 日（金）

(4) 調査方法

対象者全員に対し返信用封筒を同封した調査票を郵送

(5) 配布件数

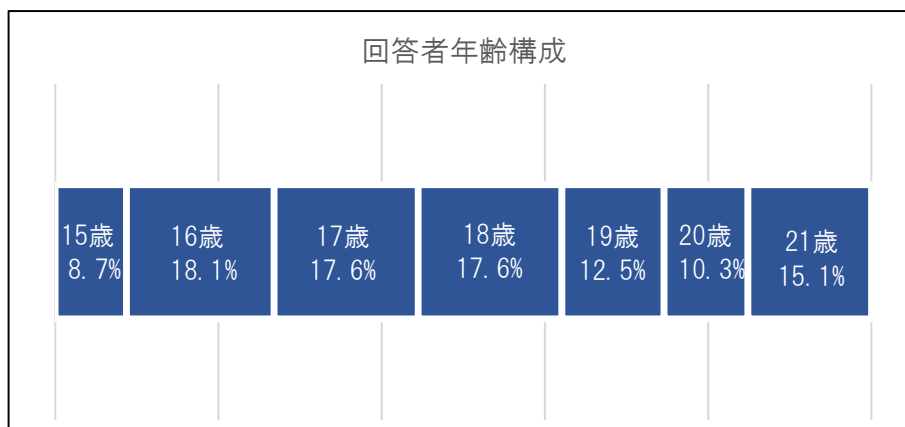
3,712 件 ※うち未配送 17 件

(6) 回収件数

633 件（回収率 17.13%）

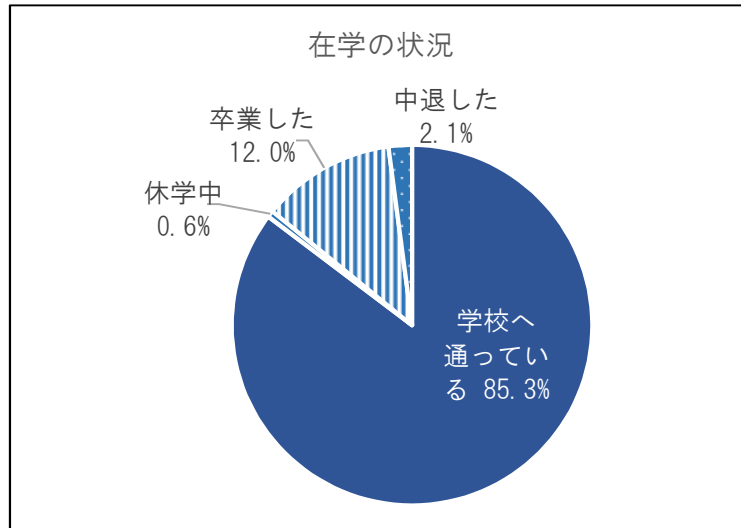
2. 調査の視点

若者に関する実態等調査では、世帯の収入に関する質問は行っていないため、中学 3 年生当時の家庭の暮らし向きがどうであったかを尋ね、その回答結果と各設問をクロス集計することで生活困窮度との関連性を見ていくこととした。なお、両親世帯、ひとり親世帯といった世帯類型についても、中学 3 年生当時の状況を尋ね、その回答結果をもとに世帯類型を判断しクロス集計を行った。



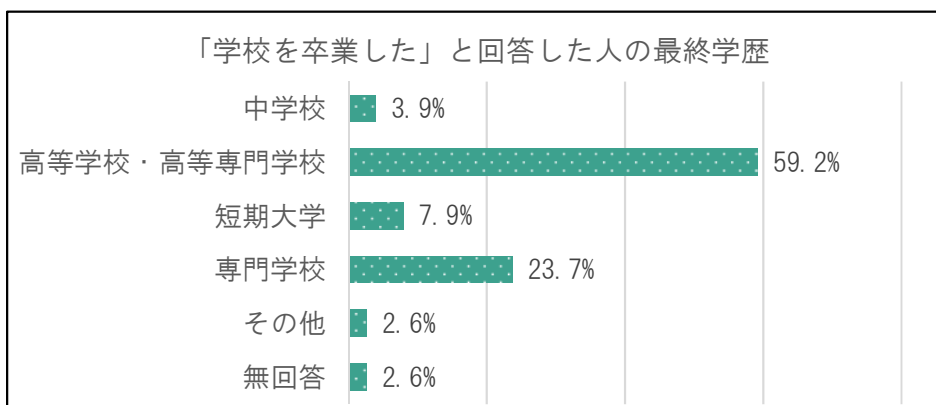
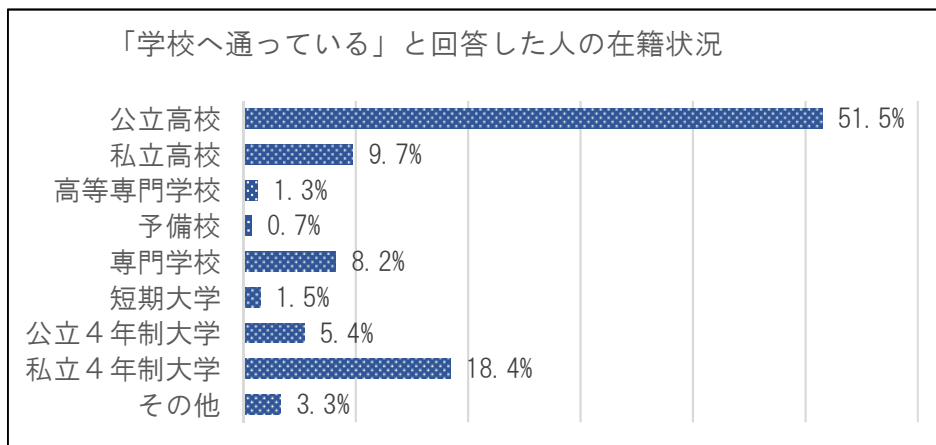
3. 調査結果

(1) 在学の状況

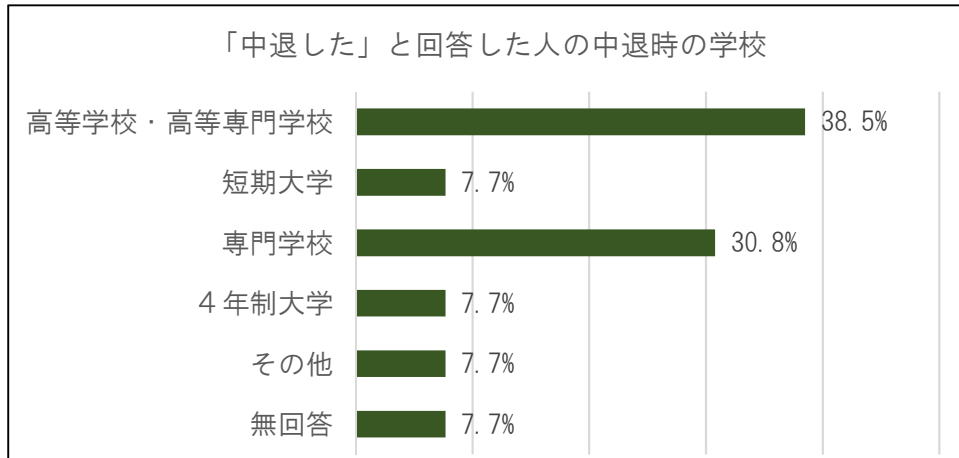


15歳から21歳の若者のうち、在学中は休学を含め約85%で、非在学は約14%である。学校へ通っている者の就学先、学校を卒業した若者の最終学歴については以下のとおりである。

■ 通学者の在学状況と卒業者の最終学歴

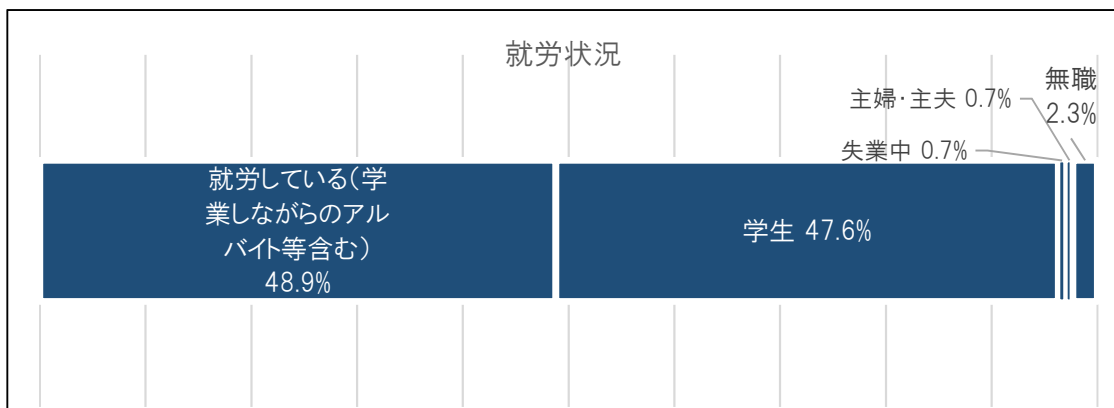


■ 中退時の学校



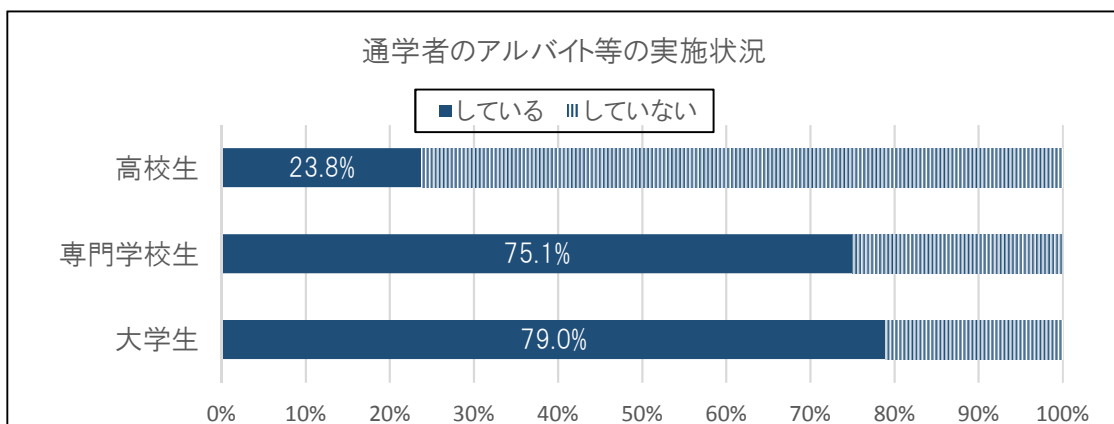
中退したと回答した若者の中退時の学校は、高等学校・高等専門学校が 38.5%と最も多く、次いで専門学校の 30.8%である。

(2) 就労の状況



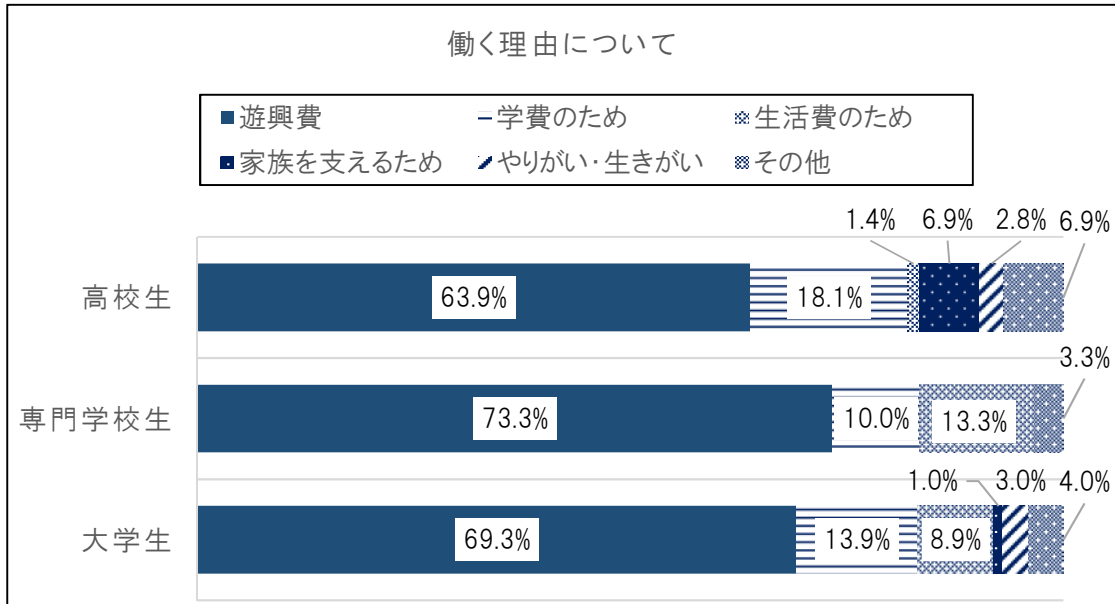
全員に就労の状況を聞いたところ、アルバイト等と学業を兼ねている若者は 48.9%で学業を専業とする若者と半々である。また、失業中か無職と回答した若者も 3%程度いる。

■ 通学者のアルバイト等の実施状況



学業をしながらアルバイト等をしている若者については、大学生が約8割程度、高校生で約2割程度である。

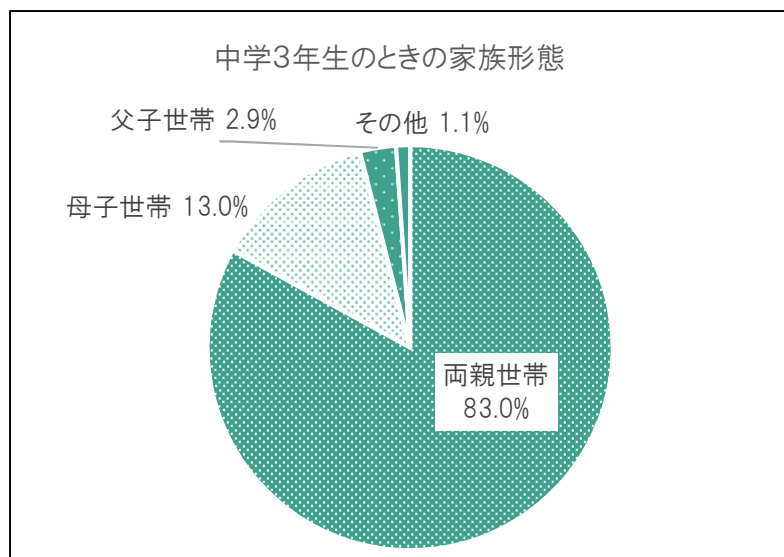
■働く理由について



「遊興費」が高校生、専門学校生、大学生ともに高い傾向が見られるが、高校生が働く理由として「学費のため」「家族を支えるため」を挙げており、専門学校生や大学生より割合が高い傾向が見られる。

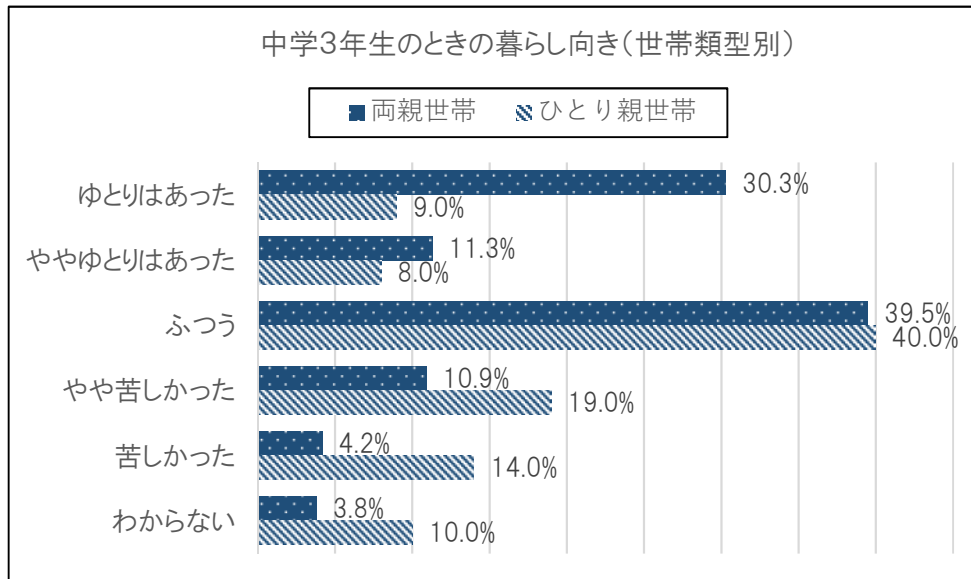
(3) 家庭の状況等

■中学3年生のときの家族形態



中学3年生のときの家族形態について質問したところ、ひとり親世帯と回答したのは15.9%、両親世帯は83.0%である。

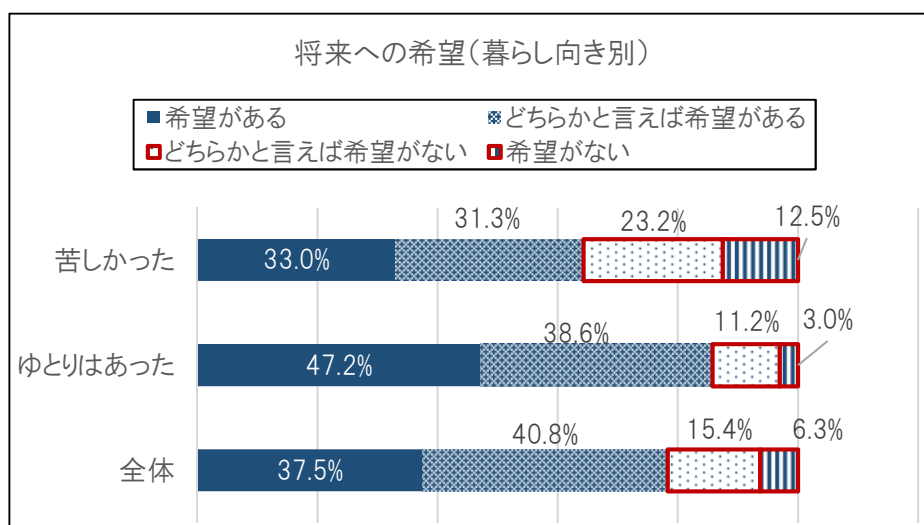
■ 中学3年生のときの家庭の暮らし向き



中学3年生のときの家庭の暮らし向きがどうであったかを尋ねたところ、「ゆとりはあった」「ややゆとりはあった」と回答した割合は、両親世帯では41.6%であるのに対し、ひとり親世帯では17.0%である。また、「苦しかった」「やや苦しかった」と回答した割合は、両親世帯では15.1%であるのに対し、ひとり親世帯では33.0%である。

(世帯別の割合については、前の設問で中学3年生のときの世帯の状況の結果とクロス集計を行った。ここからは、中学3年生当時の家庭の暮らし向きと各設問の回答にどのような関連があるのかをクロス集計により分析を行っている。)

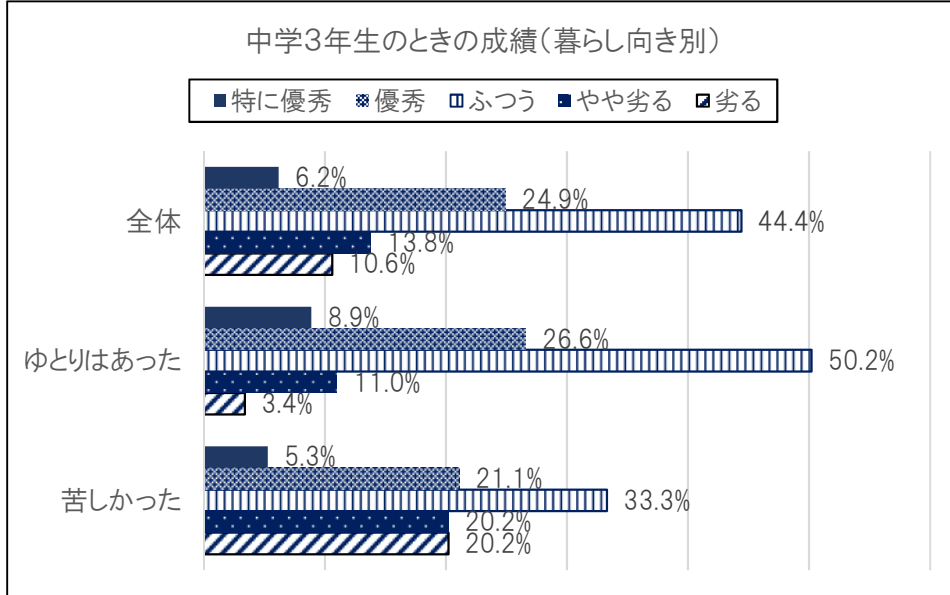
(4) 将来について



約8割が「将来に希望がある」「どちらかと言えば希望がある」と回答している。暮らし向きが「苦しかった」と回答した若者は「希望がない」「どちらかと言えば希望がない」と回答する割合が35.7%と比較的高い傾向が見られる。

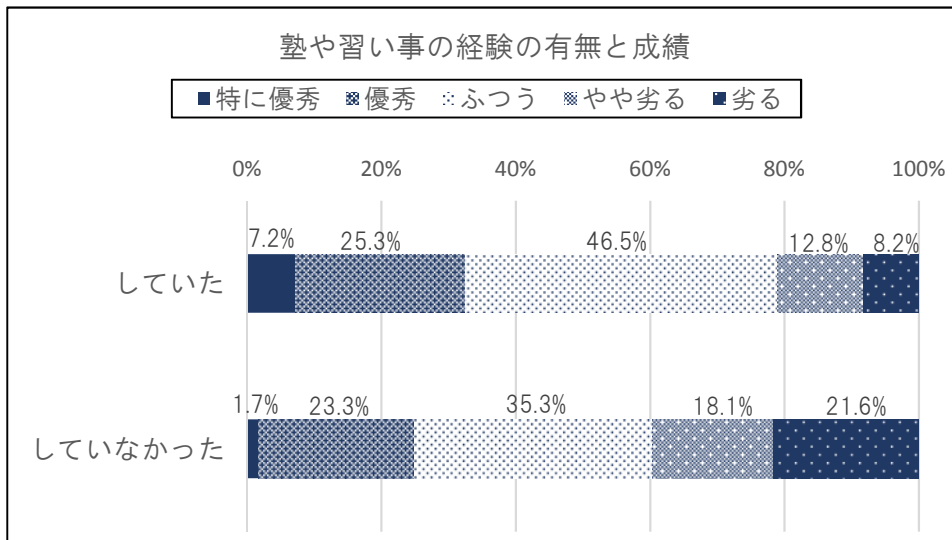
(5) 成績等について

■ 中学3年生のときの成績



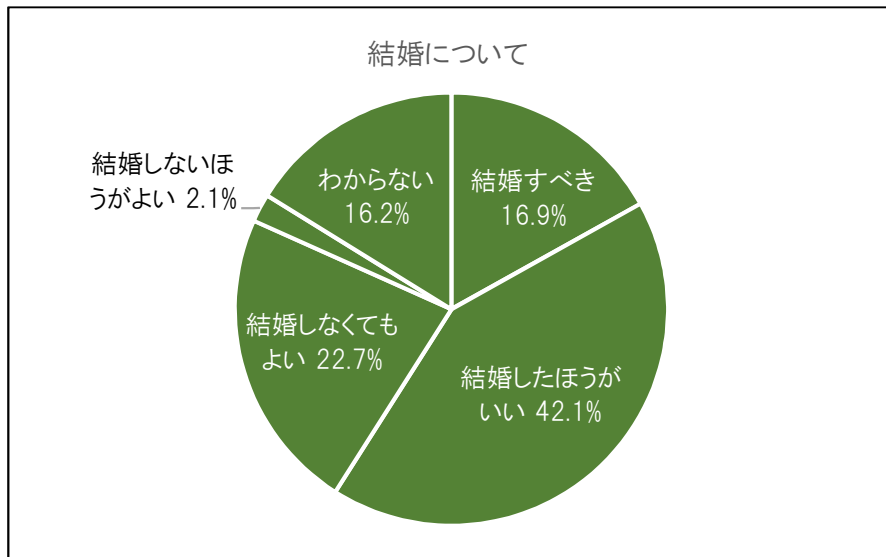
成績については、「優秀（特に）」と回答した割合は、暮らし向きによって大きな違いは見られないが、「劣る（やや）」と回答した割合については、暮らし向きが「苦しかった」と回答した場合で、やや高くなる傾向が見られる。

■ 塾や習い事について



小学生や中学生の頃に塾や習い事の経験の有無を聞きとり、成績との関連性を示したものが上記のグラフである。塾や習い事を「していた」と比較し、「していなかった」と回答した若者は、成績が「劣る」「やや劣る」と回答する割合が高い傾向が見られる。

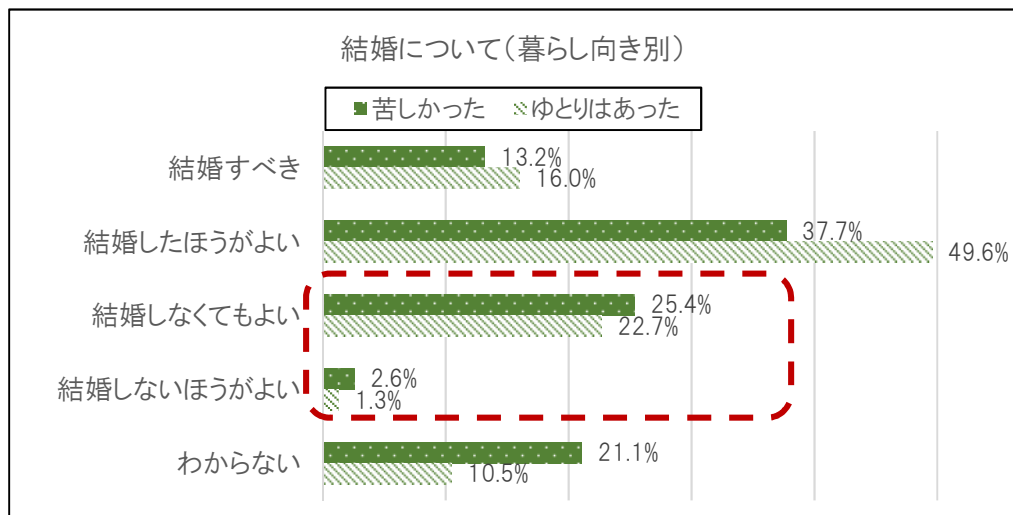
(6) 結婚観等



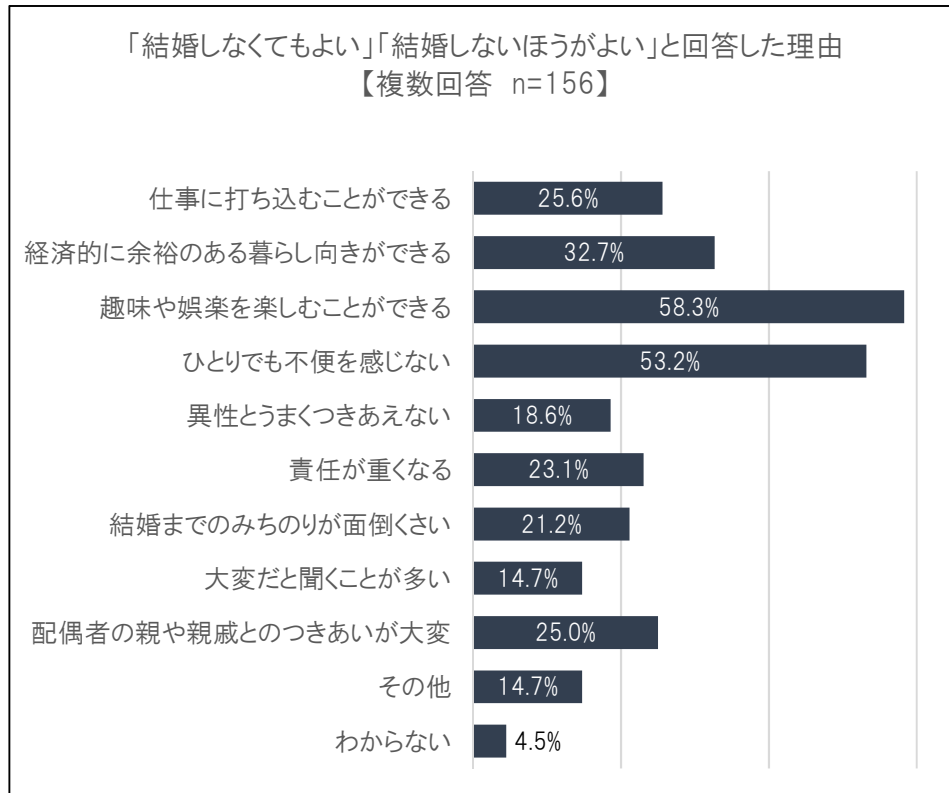
若者の結婚観については、「結婚すべき」「結婚したほうがよい」を合わせて結婚に前向きな考えを持つ割合は 59.0%で約6割を占める。一方、「結婚しなくてもよい」「結婚しないほうがよい」といった、結婚に後ろ向きの回答は 24.8%と全体の4分の1を占める。

結婚観を暮らし向き別に見ると、中学3年生当時の暮らし向きに「ゆとりがあった」と答えた若者は比較的結婚に前向きな回答が多いのに対し、「苦しかった」と回答した若者は、結婚に後ろ向きの回答がやや多く、「わからない」と回答する割合も高い傾向が見られる。

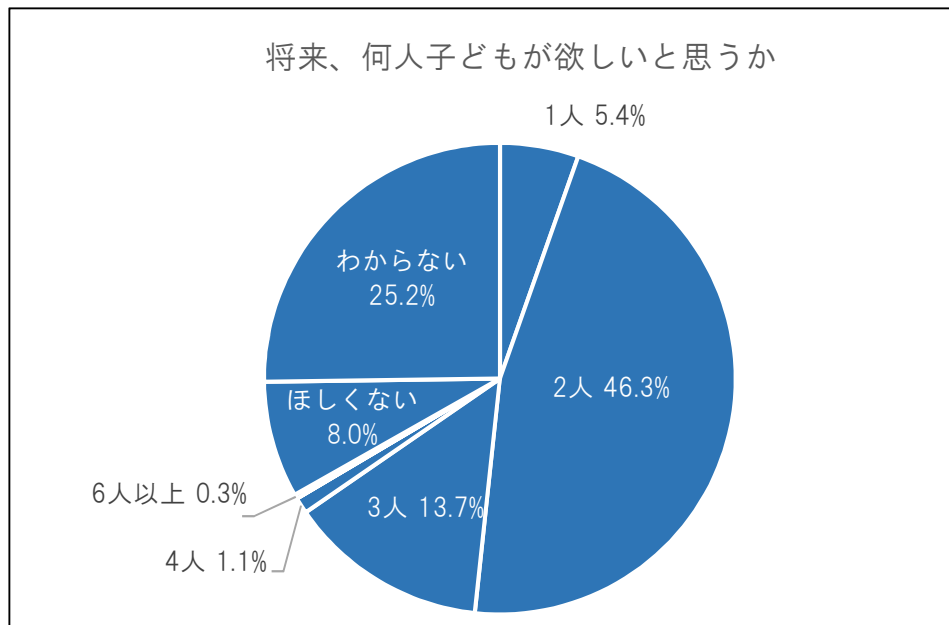
■結婚を「しなくてもよい」「しないほうがよい」と回答した理由について



結婚に後ろ向きの回答をした理由については、「趣味や娯楽を楽しむため」や「ひとりでも不便を感じない」とする理由のほか、「経済的に余裕のある暮らし向きができる」など、個人のライフスタイルを優先したいといった志向が伺われる。



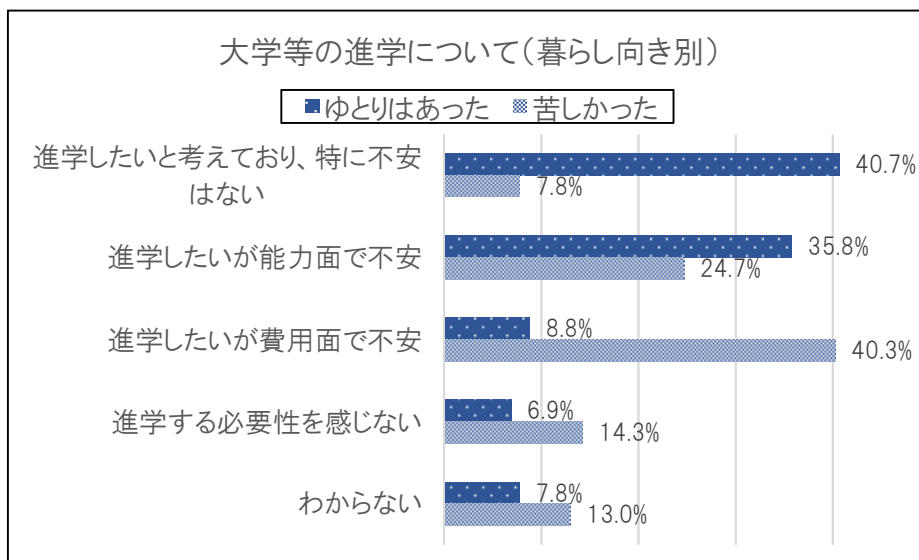
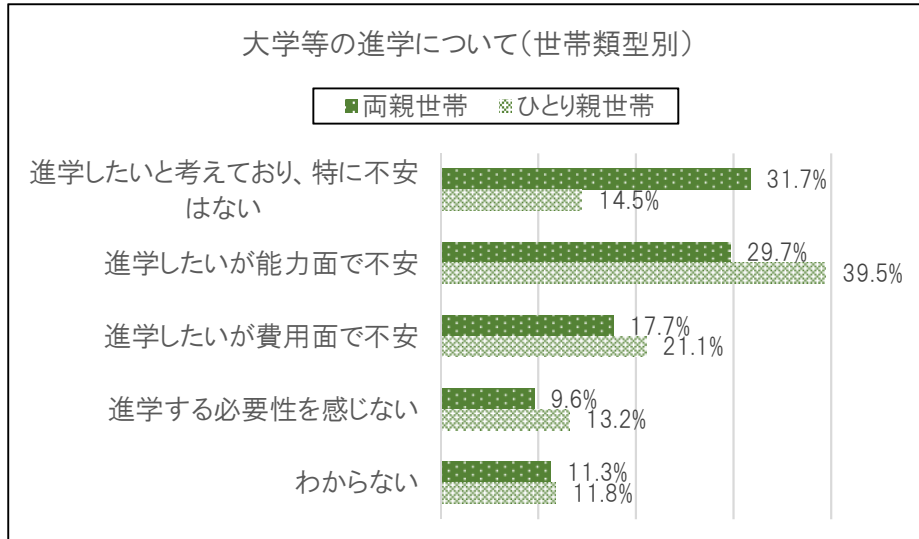
■将来、何人子どもがほしいと思うか



将来、欲しいと思う子どもの人数については、2人が約半数で最も多く、2人以上でも6割を占めた。一方、「ほしくない」と回答した若者は8.0%、「わからない」が25.2%である。

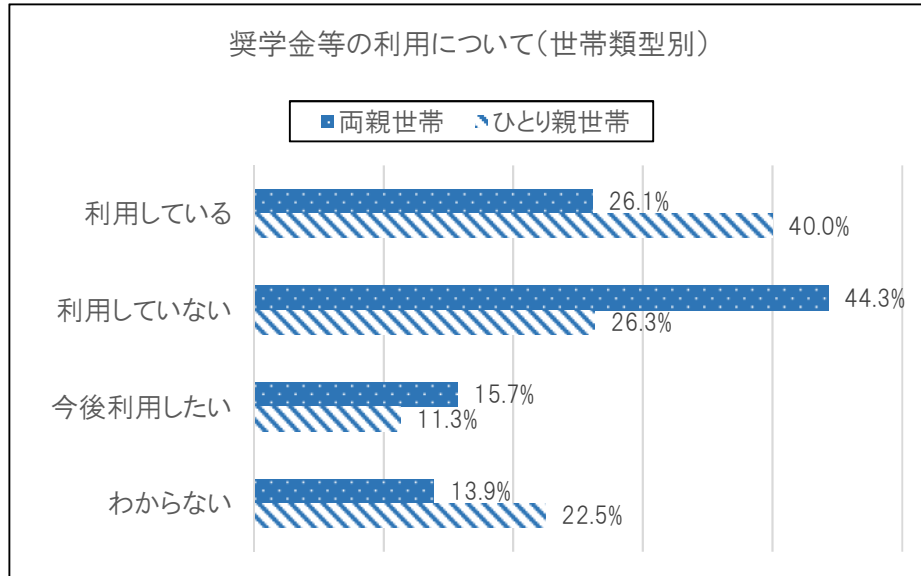
(7) 大学等への進学について

進学について世帯類型別に比較を行ったところ、両親世帯と比較してひとり親世帯の若者は進学に対する不安が「ない」と回答した割合が低く、能力面や経済面で不安を抱えている傾向が見られる。



また、暮らし向き別で比較したのが次の図であるが、「ゆとりがあった」と回答した若者に比べ「苦しかった」と回答した若者は、進学に対する不安を抱えている傾向が見られる。特に、「進学したいが費用面で不安」と回答した割合が「ゆとりがあった」と回答した世帯の若者より「苦しかった」と回答した世帯の若者の方が高い傾向にある。

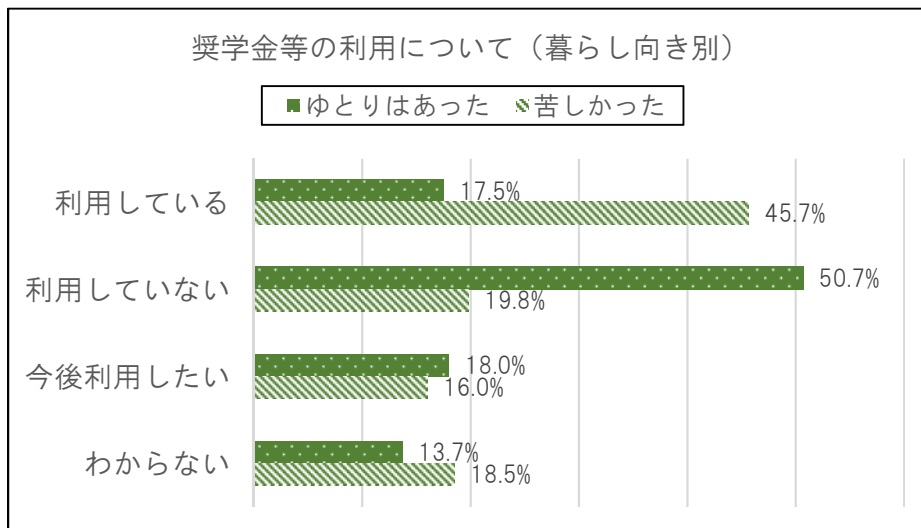
(8) 奨学金について



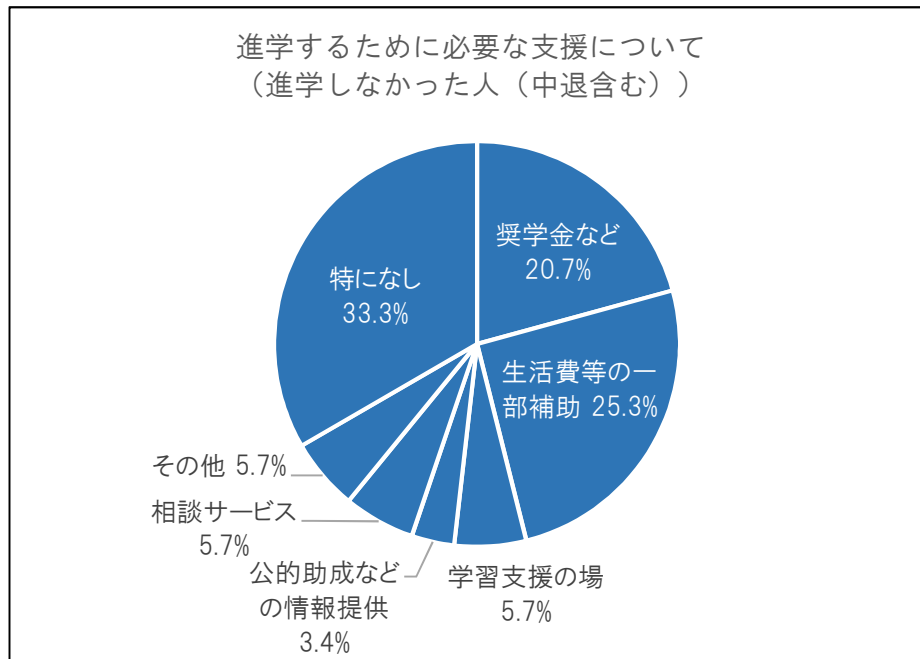
奨学金の利用について世帯類型別と暮らし向き別で比較を行った。

ひとり親世帯や暮らし向きが「苦しかった」と回答した世帯の若者の利用率が約40～50%と比較的高い傾向にある。

また、「今後利用したい」については、世帯類型や暮らし向きで大きな違いは見られないが、一定程度の希望はあるものと考えられる。



■進学するために必要な支援について



また、現在就学していない人を対象に、進学するためにはどのような支援が必要かを尋ねたところ、生活費等の一部補助が25.3%、奨学金が20.7%など、就学や生活面での負担軽減を求める割合が比較的高い傾向にある。